

第 2 章 住宅の現状

2-1 住宅の種類、建て方及び構造

専用住宅は4828万戸、住宅全体の97.3%

居住世帯のある住宅（以下単に「住宅」という。）は 4960 万戸で、これを住宅の種類別にみると、居住専用に建築された「専用住宅」が 4828 万戸、居住部分が店舗等の事業用の部分や農林漁業の作業部分と結合している「店舗その他の併用住宅」が 132 万戸となっており、「専用住宅」が住宅全体の 97.3%を占めている。

昭和 43 年は「専用住宅」の割合が 80.4%、「店舗その他の併用住宅」が 19.6%であったが、その後「専用住宅」の割合は一貫して上昇し、平成 20 年は「専用住宅」が 97.3%、「店舗その他の併用住宅」が 2.7%となっている。

<表 2-1>

表2-1 住宅の種類別住宅数—全国（昭和43年～平成20年）

年 次	総 数	住 宅 の 種 類	
		専用住宅	店舗その他の併用住宅
実 数 (1000戸)			
昭 和 43 年 *	24,198	19,461	4,737
48 年	28,731	25,125	3,606
53 年	32,189	29,145	3,043
58 年	34,705	31,935	2,769
63 年	37,413	34,701	2,713
平 成 5 年	40,773	38,457	2,317
10 年	43,922	41,744	2,178
15 年	46,863	45,258	1,605
20 年	49,598	48,281	1,317
割 合 (%)			
昭 和 43 年 *	100.0	80.4	19.6
48 年	100.0	87.4	12.6
53 年	100.0	90.5	9.5
58 年	100.0	92.0	8.0
63 年	100.0	92.7	7.3
平 成 5 年	100.0	94.3	5.7
10 年	100.0	95.0	5.0
15 年	100.0	96.6	3.4
20 年	100.0	97.3	2.7
増 減 数 (1000戸)			
昭和43年～48年 *	4,533	5,663	-1,131
48年～53年	3,458	4,021	-562
53年～58年	2,516	2,790	-274
58年～63年	2,709	2,766	-57
63年～平成5年	3,360	3,756	-396
5年～10年	3,149	3,288	-139
10年～15年	2,941	3,514	-573
15年～20年	2,735	3,023	-287
増 減 率 (%)			
昭和43年～48年 *	18.7	29.1	-23.9
48年～53年	12.0	16.0	-15.6
53年～58年	7.8	9.6	-9.0
58年～63年	7.8	8.7	-2.1
63年～平成5年	9.0	10.8	-14.6
5年～10年	7.7	8.5	-6.0
10年～15年	6.7	8.4	-26.3
15年～20年	5.8	6.7	-17.9

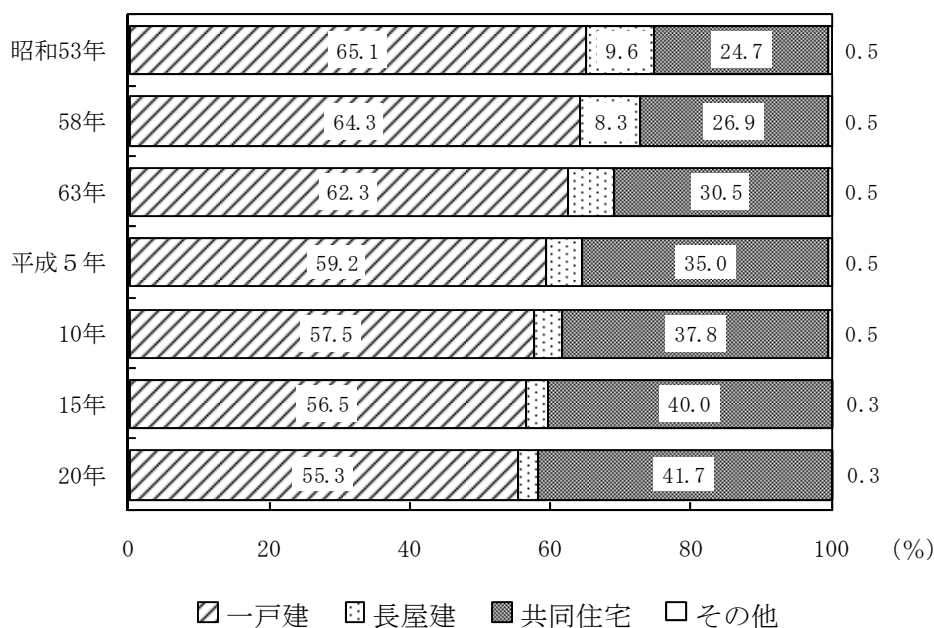
共同住宅の割合は引き続き上昇

住宅を建て方別にみると、「一戸建」は2745万戸で住宅全体の55.3%を占めており、「共同住宅」は2068万戸(41.7%)、「長屋建」は133万戸(2.7%)、「その他」は13万戸(0.3%)となっている。平成15年と比べると、「一戸建」は96万戸、3.6%、「共同住宅」は195万戸、10.4%それぞれ増加しており、特に「共同住宅」が大きく増加している。一方、「長屋建」は15万戸、10.3%減少している。

建て方別割合の推移をみると、「一戸建」は昭和53年の65.1%から平成20年の55.3%、「長屋建」は9.6%から2.7%へそれぞれ低下しているのに対し、「共同住宅」は昭和53年の24.7%から一貫して上昇を続け、平成20年には41.7%となっている。

<図2-1, 表2-2>

図2-1 建て方別割合の推移—全国（昭和53年～平成20年）



進む共同住宅の高層化

建物の階数を建て方別にみると、一戸建は「1階建」が437万戸で一戸建全体の15.9%、「2階建以上」が2308万戸で84.1%と、「2階建以上」が一戸建全体の8割以上を占めている。平成15年と比べると、「1階建」は7.2%減少、「2階建以上」は6.0%増加している。

共同住宅は「1・2階建」が571万戸で共同住宅全体の27.6%、「3～5階建」が823万戸で39.8%、「6階建以上」が675万戸で32.6%と、3階建以上が共同住宅全体の7割以上を占めている。平成15年と比べると、「1・2階建」は5.5%増、「3～5階建」は4.6%増、「6階建以上」は23.7%増となっており、「6階建以上」は共同住宅全体の10.4%増を大きく上回っている。また、「6階建以上」のうち「11階建以上」は34.2%増、「15階建以上」は76.0%増と特に高くなっており、共同住宅の高層化が進んでいることを示している。

<表2-2>

表2-2 建て方、階数別住宅数—全国（昭和53年～平成20年）

年次	総数	一戸建			長屋建			共同住宅						その他
		総数	1階建	2階建以上	総数	1階建	2階建以上	総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上	うち11階建以上	うち15階建以上	
実数 (1000戸)														
昭和53年	32,189	20,962	9,024	11,938	3,103	1,783	1,320	7,963	4,204	2,981	778	326	16	161
58年	34,705	22,306	7,776	14,531	2,882	1,425	1,457	9,329	4,028	3,891	1,410	557	31	187
63年	37,413	23,311	7,044	16,268	2,490	1,143	1,347	11,409	4,320	5,018	2,071	792	50	203
平成5年	40,773	24,141	6,286	17,855	2,163	913	1,250	14,267	4,975	6,371	2,921	1,016	107	202
10年	43,922	25,269	5,391	19,878	1,828	711	1,117	16,601	5,285	7,277	4,039	1,414	169	224
15年	46,863	26,491	4,710	21,781	1,483	532	951	18,733	5,411	7,867	5,456	1,962	326	156
20年	49,598	27,450	4,370	23,080	1,330	429	901	20,684	5,710	8,229	6,746	2,633	573	134
割合 (%)														
昭和53年	100.0	65.1	28.0	37.1	9.6	5.5	4.1	24.7	13.1	9.3	2.4	1.0	0.0	0.5
58年	100.0	64.3	22.4	41.9	8.3	4.1	4.2	26.9	11.6	11.2	4.1	1.6	0.1	0.5
63年	100.0	62.3	18.8	43.5	6.7	3.1	3.6	30.5	11.5	13.4	5.5	2.1	0.1	0.5
平成5年	100.0	59.2	15.4	43.8	5.3	2.2	3.1	35.0	12.2	15.6	7.2	2.5	0.3	0.5
10年	100.0	57.5	12.3	45.3	4.2	1.6	2.5	37.8	12.0	16.6	9.2	3.2	0.4	0.5
15年	100.0	56.5	10.1	46.5	3.2	1.1	2.0	40.0	11.5	16.8	11.6	4.2	0.7	0.3
20年	100.0	55.3	8.8	46.5	2.7	0.9	1.8	41.7	11.5	16.6	13.6	5.3	1.2	0.3
増減数 (1000戸)														
昭和53年～58年	2,516	1,344	-1,248	2,593	-221	-358	137	1,366	-176	910	632	231	15	26
58年～63年	2,709	1,005	-732	1,737	-392	-282	-110	2,080	292	1,127	661	235	19	16
63年～平成5年	3,360	830	-758	1,587	-327	-230	-97	2,858	655	1,353	851	224	57	-1
5年～10年	3,149	1,129	-895	2,023	-336	-202	-133	2,334	310	906	1,118	398	62	23
10年～15年	2,941	1,222	-681	1,903	-345	-179	-166	2,132	126	590	1,417	548	157	-68
15年～20年	2,735	959	-340	1,299	-153	-102	-50	1,952	299	362	1,291	671	248	-22
増減率 (%)														
昭和53年～58年	7.8	6.4	-13.8	21.7	-7.1	-20.1	10.3	17.2	-4.2	30.5	81.2	70.9	91.8	16.2
58年～63年	7.8	4.5	-9.4	12.0	-13.6	-19.8	-7.5	22.3	7.2	29.0	46.8	42.3	63.6	8.5
63年～平成5年	9.0	3.6	-10.8	9.8	-13.1	-20.1	-7.2	25.1	15.2	27.0	41.1	28.2	113.8	-0.5
5年～10年	7.7	4.7	-14.2	11.3	-15.5	-22.2	-10.7	16.4	6.2	14.2	38.3	39.2	58.4	11.2
10年～15年	6.7	4.8	-12.6	9.6	-18.9	-25.2	-14.8	12.8	2.4	8.1	35.1	38.7	92.6	-30.3
15年～20年	5.8	3.6	-7.2	6.0	-10.3	-19.3	-5.3	10.4	5.5	4.6	23.7	34.2	76.0	-14.3

共同住宅のうち高齢者対応型共同住宅が16.2%

共同住宅を高齢者等の観点からみると、「エレベーターのある共同住宅」が846万戸で共同住宅全体の40.9%、「高齢者対応型共同住宅」^(注)が334万戸(16.2%)となっている。

建築の時期別にみると、「エレベーターのある共同住宅」は、「昭和35年以前」に建築された住宅では9.0%となっているが、「平成8年～12年」以降は5割を超えている。「高齢者対応型共同住宅」は、「昭和35年以前」は2.8%となっているが、「平成13年～17年」は31.1%、「平成18年～20年9月」は31.0%と共に3割を超えている。

<表2-3, 図2-2>

(注) 住宅・土地統計調査における「高齢者対応型共同住宅」とは、その敷地に接している道路から共同住宅内の各住宅の入口まで、介助なしに車いすで通行できる構造になっている場合で、次の三つの要件をおおむね満たしているものをいう。

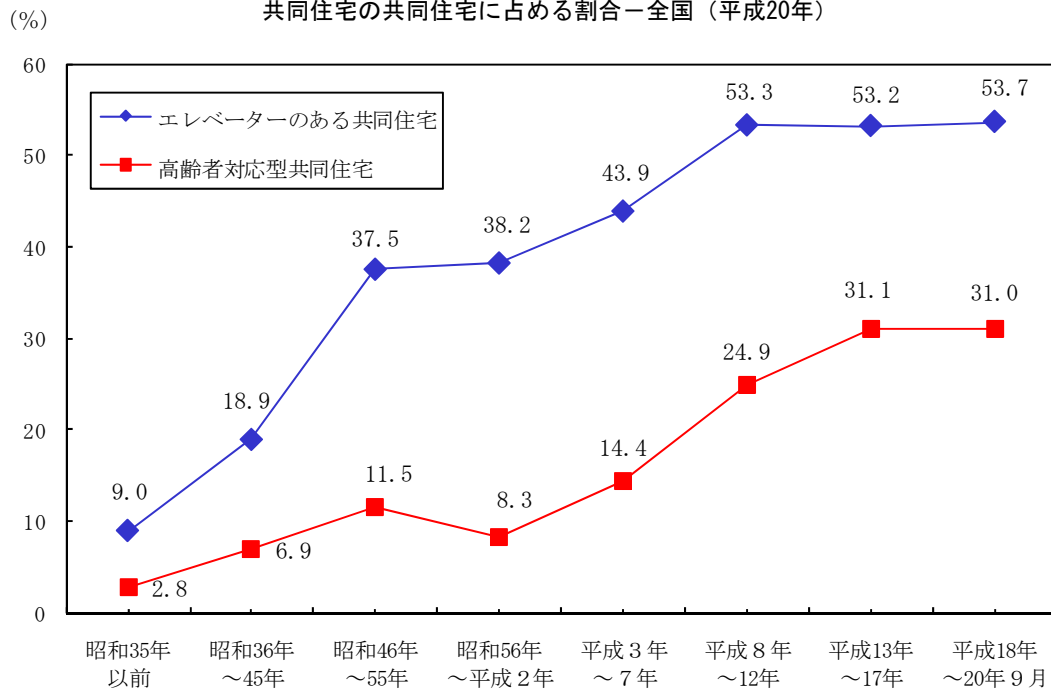
- ① 道路から建物内まで高低差がある場合は、傾斜路が設置してあること
- ② エレベーターの入口の幅が80cm以上あり、乗り場のボタン及びエレベーター内の操作盤が、車いす利用者に配慮した設計になっていること
- ③ 共用の廊下に段差がなく、その幅が140cm以上あること

表2-3 建築の時期別エレベーターのある共同住宅数及び高齢者対応型共同住宅数－全国（平成20年）

建築の時期	実数（1000戸）			割合（％）		
	総数	エレベーターのある共同住宅	高齢者対応型共同住宅	総数	エレベーターのある共同住宅	高齢者対応型共同住宅
共同住宅 1)	20,684	8,463	3,341	100.0	40.9	16.2
昭和35年以前	177	16	5	100.0	9.0	2.8
昭和36年～45年	1,041	197	72	100.0	18.9	6.9
昭和46年～55年	2,924	1,097	336	100.0	37.5	11.5
昭和56年～平成2年	4,296	1,641	358	100.0	38.2	8.3
平成3年～7年	2,556	1,122	368	100.0	43.9	14.4
平成8年～12年	3,109	1,657	773	100.0	53.3	24.9
平成13年～17年	2,926	1,558	910	100.0	53.2	31.1
平成18年～20年9月	1,399	751	434	100.0	53.7	31.0

1) 建築の時期「不詳」を含む。

図2-2 建築の時期別エレベーターのある共同住宅及び高齢者対応型共同住宅の共同住宅に占める割合－全国（平成20年）



住宅の4割が非木造

住宅を構造別にみると、「木造」は2923万戸で住宅全体の58.9%、「鉄筋・鉄骨コンクリート造」や「鉄骨造」などの「非木造」は2037万戸（41.1%）となっている。平成15年と比べると、「木造」は47万戸、1.6%、「非木造」は226万戸、12.5%それぞれ増加している。

「木造」の割合は、昭和53年には81.7%と約8割を占めていたものの、その後は徐々に低下し、平成20年では58.9%と6割を下回っている。一方、「非木造」の割合は、昭和53年の18.3%から平成20年の41.1%へ上昇を続けており、住宅の非木造化が進んでいることを示している。

非木造の住宅2037万戸の内訳をみると、「鉄筋・鉄骨コンクリート造」は1628万戸で非木造全体の79.9%と約8割を占め、「鉄骨造」は394万戸（19.3%）、「その他」は15万戸（0.7%）となっている。平成15年と比べると、「鉄筋・鉄骨コンクリート造」は133万戸、8.9%、「鉄骨造」は92万戸、30.4%、「その他」は1万戸、6.7%それぞれ増加している。

<表2-4>

表2-4 構造別住宅数—全国（昭和53年～平成20年）

年次	総数	木造			非木造					
		総数	木造 (防火木造を 除く)	防火木造	総数	鉄筋・鉄骨 コンクリート造	鉄骨造	ブロック造	その他 1)	
実数 (1000戸)										
昭和	53年	32,189	26,287	18,104	8,184	5,901	4,906	-	670	325
	58年	34,705	26,871	16,011	10,859	7,834	6,943	-	503	388
	63年	37,413	27,314	15,448	11,866	10,100	9,170	-	420	510
平成	5年	40,773	27,787	13,921	13,866	12,987	11,824	-	352	810
	10年	43,922	28,275	13,641	14,633	15,647	14,339	-	268	1,041
	15年	46,863	28,759	14,850	13,909	18,104	14,943	3,018	-	143
	20年	49,598	29,233	13,445	15,788	20,365	16,277	3,936	-	152
割合 (%)										
昭和	53年	100.0	81.7	56.2	25.4	18.3	15.2	-	2.1	1.0
	58年	100.0	77.4	46.1	31.3	22.6	20.0	-	1.4	1.1
	63年	100.0	73.0	41.3	31.7	27.0	24.5	-	1.1	1.4
平成	5年	100.0	68.1	34.1	34.0	31.9	29.0	-	0.9	2.0
	10年	100.0	64.4	31.1	33.3	35.6	32.6	-	0.6	2.4
	15年	100.0	61.4	31.7	29.7	38.6	31.9	6.4	-	0.3
	20年	100.0	58.9	27.1	31.8	41.1	32.8	7.9	-	0.3
増減数 (1000戸)										
	昭和53年～58年	2,516	583	-2,092	2,676	1,932	2,037	-	-167	63
	58年～63年	2,709	443	-563	1,006	2,266	2,227	-	-83	122
	63年～平成5年	3,360	473	-1,527	2,000	2,887	2,654	-	-68	300
	5年～10年	3,149	488	-279	767	2,661	2,515	-	-84	231
	10年～15年	2,941	484	1,209	-724	2,457	605	-	-	-898
	15年～20年	2,735	474	-1,405	1,879	2,261	1,334	918	-	10
増減率 (%)										
	昭和53年～58年	7.8	2.2	-11.6	32.7	32.7	41.5	-	-24.9	19.2
	58年～63年	7.8	1.6	-3.5	9.3	28.9	32.1	-	-16.5	31.5
	63年～平成5年	9.0	1.7	-9.9	16.9	28.6	28.9	-	-16.1	58.8
	5年～10年	7.7	1.8	-2.0	5.5	20.5	21.3	-	-24.0	28.5
	10年～15年	6.7	1.7	8.9	-4.9	15.7	4.2	-	-	-86.3
	15年～20年	5.8	1.6	-9.5	13.5	12.5	8.9	30.4	-	6.7

1) 平成10年までの「その他」は鉄骨造、レンガ造など。平成15年及び20年の「その他」はブロック造、レンガ造など。

共同住宅の7割が鉄筋・鉄骨コンクリート造

住宅を建て方、構造別にみると、一戸建は「防火木造」が1324万戸で一戸建全体の48.2%、「木造（防火木造を除く）」が1218万戸（44.4%）となっており、「木造（防火木造を除く）」と「防火木造」で一戸建全体の9割以上を占めている。長屋建は、「木造（防火木造を除く）」と「防火木造」で長屋建全体の7割以上を占めている。

一方、共同住宅は「鉄筋・鉄骨コンクリート造」が1504万戸で、共同住宅全体の7割以上を占めている。

<表2-5>

表2-5 建て方、構造別住宅数—全国（平成20年）

建て方	総数	木造 (防火木造を除く)	防火木造	鉄筋・鉄骨 コンクリート造	鉄骨造	その他
実数 (1000戸)						
住宅総数	49,598	13,445	15,788	16,277	3,936	152
一戸建	27,450	12,179	13,241	1,003	968	60
長屋建	1,330	514	497	183	92	44
共同住宅	20,684	724	2,020	15,040	2,854	47
その他	134	29	29	52	22	2
割合 (%)						
住宅総数	100.0	27.1	31.8	32.8	7.9	0.3
一戸建	100.0	44.4	48.2	3.7	3.5	0.2
長屋建	100.0	38.6	37.4	13.8	6.9	3.3
共同住宅	100.0	3.5	9.8	72.7	13.8	0.2
その他	100.0	21.6	21.8	38.4	16.6	1.5

共同住宅の割合は大都市を含む都府県で高い

建て方別割合を都道府県別にみると、「一戸建」は秋田県が82.4%と最も高く、次いで福井県が80.3%、富山県が78.8%、山形県が78.1%、青森県が76.6%などとなっており、日本海側の県で高くなっている。一方、東京都が28.4%と最も低く、次いで大阪府が39.9%、神奈川県が41.4%、沖縄県が44.3%、福岡県が47.4%などとなっている。

「共同住宅」は東京都が69.6%と最も高く、次いで神奈川県が56.1%、大阪府が54.8%、沖縄県が53.4%、福岡県が49.5%などとなっており、大都市を含む都府県で高くなっている。一方、秋田県が15.4%と最も低く、次いで福井県が17.9%、和歌山県が19.3%、青森県が19.4%、富山県が19.7%などとなっている。

<図2-3, 図2-4, 表2-6>

図2-3 一戸建の割合—都道府県（平成20年）

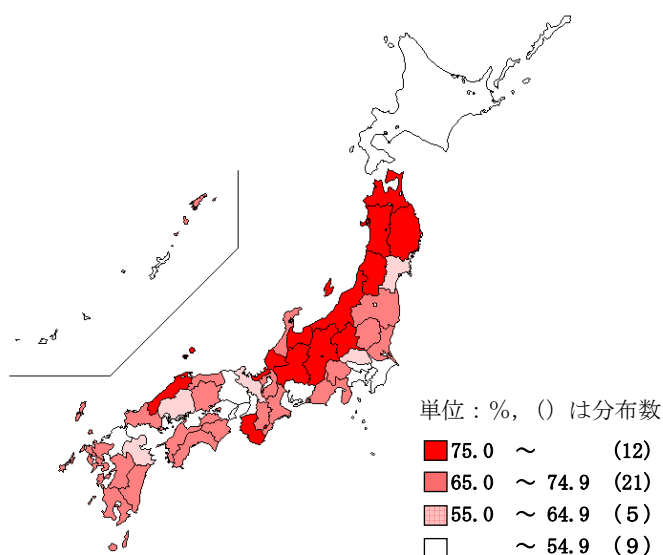
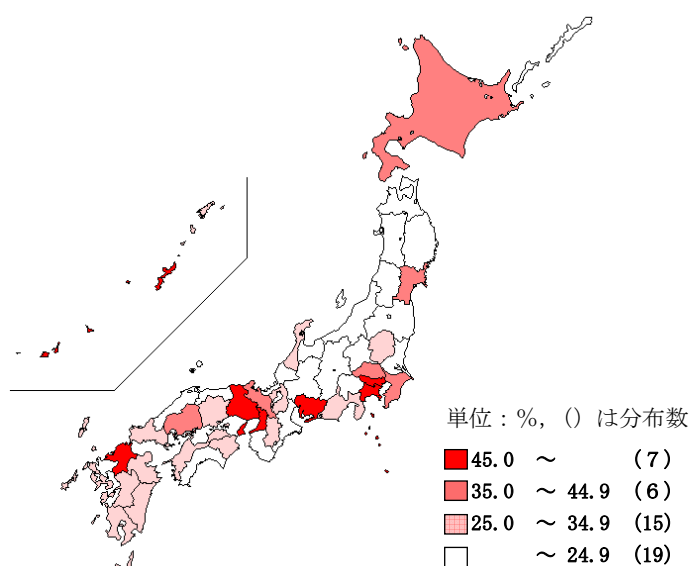


図2-4 共同住宅の割合—都道府県（平成20年）



非木造住宅の割合が9割を超える沖縄県

構造別割合を都道府県別にみると、「非木造」は沖縄県が95.1%と最も高く、次いで東京都が62.8%、大阪府が57.6%、愛知県が50.5%、福岡県が49.9%などとなっている。沖縄県で「非木造」の割合が高いのは、台風の影響を受けやすいなど、その気候風土によるものとみられる。

一方、青森県が10.3%と最も低く、次いで秋田県が11.4%、岩手県が13.9%、山形県が15.6%、新潟県が16.4%などとなっている。

<図2-5, 表2-6>

図2-5 非木造住宅の割合—都道府県（平成20年）

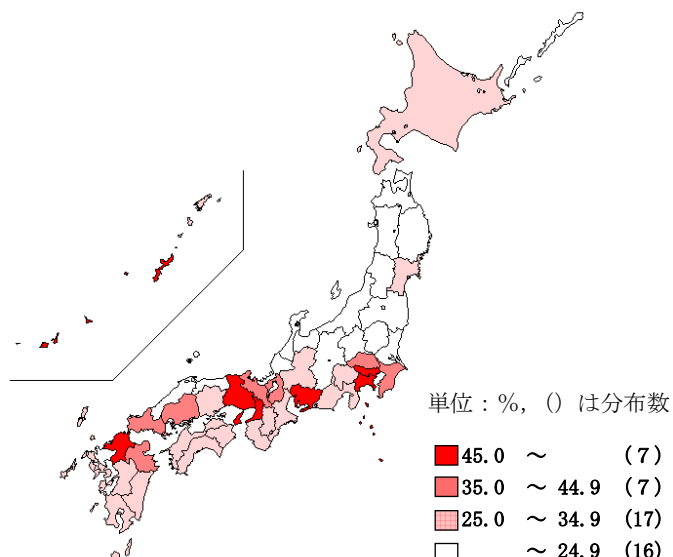


表2-6 建て方・構造別割合—都道府県（平成20年）

（%）

都 道 府 県	住宅総数	建て方				構造	
		一戸建	長屋建	共同住宅	その他	木造	非木造
全 国	100.0	55.3	2.7	41.7	0.3	58.9	41.1
北海道	100.0	53.4	5.2	41.1	0.4	70.4	29.6
青森県	100.0	76.6	3.5	19.4	0.4	89.7	10.3
岩手県	100.0	76.0	2.5	21.4	0.2	86.0	13.9
宮城県	100.0	59.2	1.8	38.9	0.1	67.1	32.9
秋田県	100.0	82.4	2.0	15.4	0.2	88.6	11.4
山形県	100.0	78.1	1.6	20.1	0.3	84.4	15.6
福島県	100.0	73.3	2.8	23.7	0.3	78.6	21.4
茨城県	100.0	73.3	1.7	24.8	0.2	76.2	23.8
栃木県	100.0	72.8	1.5	25.5	0.2	75.3	24.7
群馬県	100.0	75.7	2.1	22.0	0.2	78.2	21.8
埼玉県	100.0	55.8	1.4	42.6	0.2	61.1	38.9
千葉県	100.0	54.3	1.9	43.6	0.2	60.1	39.9
東京都	100.0	28.4	1.6	69.6	0.4	37.2	62.8
神奈川県	100.0	41.4	2.2	56.1	0.3	50.3	49.7
新潟県	100.0	76.0	1.9	22.0	0.2	83.6	16.4
富山県	100.0	78.8	1.3	19.7	0.2	79.0	21.0
石川県	100.0	70.7	1.3	27.8	0.2	75.2	24.8
福井県	100.0	80.3	1.4	17.9	0.4	78.6	21.4
山梨県	100.0	73.8	1.7	24.1	0.3	73.5	26.5
長野県	100.0	75.8	3.6	20.3	0.3	78.0	22.0
岐阜県	100.0	75.4	2.1	22.2	0.3	72.0	28.0
静岡県	100.0	66.0	1.9	31.8	0.3	65.5	34.5
愛知県	100.0	51.1	2.8	45.9	0.2	49.5	50.5
三重県	100.0	74.6	2.2	23.0	0.2	71.0	29.0
滋賀県	100.0	67.4	2.6	29.8	0.2	63.0	37.0
京都府	100.0	56.3	2.8	40.8	0.2	56.9	43.1
大阪府	100.0	39.9	5.2	54.8	0.2	42.4	57.6
兵庫県	100.0	50.3	3.0	46.5	0.2	50.4	49.6
奈良県	100.0	67.4	4.5	28.0	0.2	67.4	32.6
和歌山県	100.0	75.1	5.4	19.3	0.3	71.8	28.2
鳥取県	100.0	73.5	3.5	22.9	0.1	77.4	22.6
島根県	100.0	76.0	3.6	20.3	0.1	80.9	19.1
岡山県	100.0	69.4	3.1	27.3	0.2	68.3	31.7
広島県	100.0	57.7	3.1	38.8	0.3	58.7	41.3
山口県	100.0	69.1	2.7	27.9	0.3	64.7	35.3
徳島県	100.0	70.6	3.6	25.5	0.3	65.6	34.4
香川県	100.0	70.6	3.1	26.0	0.3	69.8	30.2
愛媛県	100.0	70.4	2.9	26.5	0.2	68.3	31.7
高知県	100.0	71.5	3.5	24.7	0.3	70.5	29.5
福岡県	100.0	47.4	2.9	49.5	0.3	50.1	49.9
佐賀県	100.0	73.4	3.3	23.0	0.3	76.1	23.9
長崎県	100.0	67.4	3.5	28.7	0.5	71.0	29.0
熊本県	100.0	66.5	3.1	30.1	0.3	69.7	30.4
大分県	100.0	64.0	2.5	33.2	0.3	64.4	35.6
宮崎県	100.0	71.1	2.2	26.5	0.2	71.1	28.9
鹿児島県	100.0	70.6	2.5	26.5	0.4	70.6	29.4
沖縄県	100.0	44.3	1.4	53.4	0.9	4.9	95.1

共同住宅の割合が5割を超える関東大都市圏

建て方別割合を3大都市圏別にみると、「一戸建」は関東大都市圏が41.6%、近畿大都市圏が47.6%と全国(55.3%)を下回っているが、中京大都市圏が55.0%と全国とほぼ同水準になっている。一方、「共同住宅」は関東大都市圏が56.4%、近畿大都市圏が48.2%と全国(41.7%)を上回っているが、中京大都市圏が42.1%と全国とほぼ同水準になっている。特に、関東大都市圏では過半数の住宅が「共同住宅」となっている。

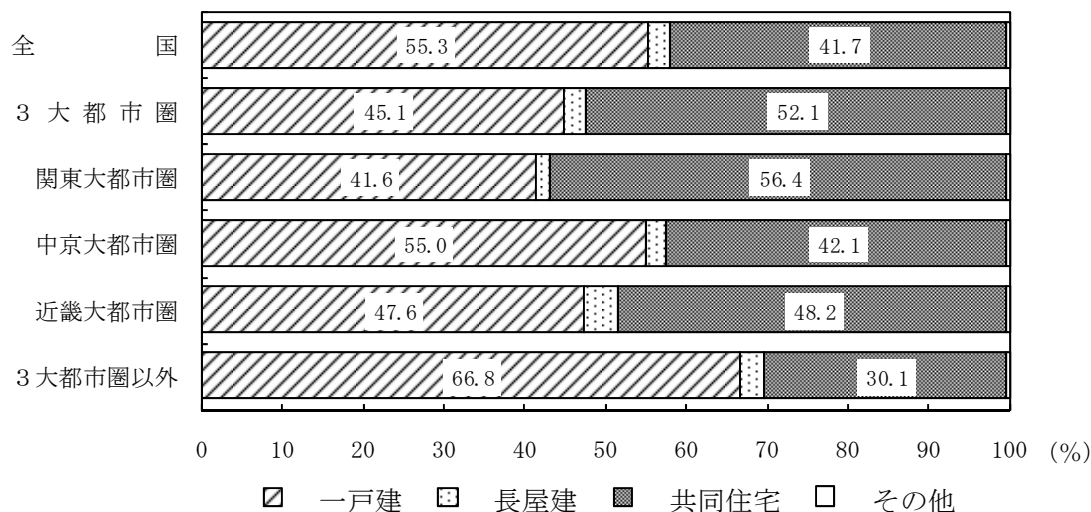
構造別割合をみると、「木造」は関東大都市圏が49.0%、中京大都市圏が53.0%、近畿大都市圏が48.6%と、いずれも全国(58.9%)を下回っている。一方、「非木造」は関東大都市圏が51.0%、中京大都市圏が47.0%、近畿大都市圏が51.4%と、いずれも全国(41.1%)を上回っており、3大都市圏は全国に比べ「木造」の割合が低く、「非木造」の割合が高くなっている。

<表2-7, 図2-6>

表2-7 建て方・構造別住宅数－3大都市圏（平成20年）

建て方・構造	全国	3大都市圏				3大都市圏以外
		総数	関東大都市圏	中京大都市圏	近畿大都市圏	
実数(1000戸)						
総数	49,598	26,191	15,036	3,356	7,799	23,407
(建て方)						
一戸建	27,450	11,807	6,251	1,846	3,709	15,644
長屋建	1,330	671	260	90	320	659
共同住宅	20,684	13,649	8,481	1,413	3,755	7,035
その他	134	65	44	7	14	69
(構造)						
木造	29,233	12,940	7,375	1,778	3,787	16,294
非木造	20,365	13,252	7,662	1,578	4,012	7,113
割合(%)						
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(建て方)						
一戸建	55.3	45.1	41.6	55.0	47.6	66.8
長屋建	2.7	2.6	1.7	2.7	4.1	2.8
共同住宅	41.7	52.1	56.4	42.1	48.2	30.1
その他	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3
(構造)						
木造	58.9	49.4	49.0	53.0	48.6	69.6
非木造	41.1	50.6	51.0	47.0	51.4	30.4

図2-6 建て方別割合－3大都市圏（平成20年）



2-2 住宅の建築の時期

昭和56年以降に建築された住宅は3016万戸、住宅全体の60.8%

住宅を建築の時期別にみると、「昭和25年以前」に建築された住宅は186万戸で住宅全体の3.7%、「昭和26年～35年」は116万戸(2.3%)、「昭和36年～45年」は389万戸(7.8%)、「昭和46年～55年」は897万戸(18.1%)、「昭和56年～平成2年」は996万戸(20.1%)、「平成3年～12年」は1158万戸(23.4%)、「平成13年～20年9月」は862万戸(17.4%)となっている。

耐震基準の見直し^(注)が行われた昭和56年以降の約28年間に建築された住宅は3016万戸で、住宅全体の60.8%と、6割を超えている。

<表2-8>

表2-8 建築の時期別住宅数—全国(平成20年)

建築の時期	実数 (1000戸)	割合 (%)
住宅総数 ¹⁾	49,598	100.0
昭和25年以前	1,859	3.7
昭和26年～35年	1,162	2.3
昭和36年～45年	3,890	7.8
昭和46年～55年	8,969	18.1
昭和56年～平成2年	9,958	20.1
平成3年～12年	11,583	23.4
平成13年～20年9月	8,624	17.4
<再掲>		
昭和55年以前	15,880	32.0
昭和56年以降	30,165	60.8

1) 建築の時期「不詳」を含む。

(注) 昭和53年の宮城県沖地震の後に耐震設計基準が抜本的に見直され、昭和56年6月から、新たな基準が施行されている。

平成13年以降に建築された住宅の半数が共同住宅

建て方別割合を建築の時期別にみると、「昭和25年以前」に建築された住宅は、一戸建が92.8%、長屋建が4.2%、共同住宅が2.6%となっており、一戸建が9割以上を占めている。その後に建築された住宅では、一戸建の占める割合が低下、共同住宅の割合が上昇し、「平成13年～20年9月」に建築された住宅は、一戸建が47.8%、長屋建が1.9%、共同住宅が50.2%と、共同住宅が半数を占めている。

また、6階建以上の共同住宅の割合をみると、「昭和26年～35年」に建築された住宅では0.8%にすぎないものの、「昭和46年～55年」は10%を超え、「平成13年～20年9月」は21.7%となっており、近年建築された住宅ほどその割合は上昇している。特に11階建以上、15階建以上の割合をみると、それぞれ「昭和36年～45年」の1.4%、0.1%から、「平成13年～20年9月」は10.1%、3.7%と上昇しており、新しい住宅ほど高層化している。

<表2-9>

表2-9 建築の時期、建て方別割合—全国(平成20年)

建て方	総数 ¹⁾	割合 (%)							
		昭和25年以前	昭和26年～35年	昭和36年～45年	昭和46年～55年	昭和56年～平成2年	平成3年～12年	平成13年～20年9月	
住宅総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
一戸建	55.3	92.8	83.2	67.5	63.9	54.8	49.5	47.8	
長屋建	2.7	4.2	5.2	5.4	3.2	1.7	1.4	1.9	
共同住宅	41.7	2.6	11.2	26.8	32.6	43.1	48.9	50.2	
うち6階建以上	13.6	-	0.8	3.6	10.7	13.0	18.8	21.7	
うち11階建以上	5.3	-	-	1.4	4.7	4.5	6.6	10.1	
うち15階建以上	1.2	-	-	0.1	0.3	0.6	1.3	3.7	
その他	0.3	0.4	0.5	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	

1) 建築の時期「不詳」を含む。

平成13年以降に建築された住宅の割合が最も高い神奈川県

建築の時期別割合を都道府県別にみると、「昭和25年以前」に建築された住宅の割合は、島根県が13.2%と最も高く、次いで和歌山県が9.4%、佐賀県が8.4%、岡山県が8.3%、高知県が7.9%などとなっている。一方、東京都及び神奈川県が共に1.1%と最も低く、次いで北海道が1.3%、埼玉県が1.4%、千葉県が2.0%などとなっている。

これに対し、「平成13年～20年9月」に建築された新しい住宅の割合は、神奈川県が19.8%と最も高く、次いで栃木県及び愛知県が共に19.6%、滋賀県が19.4%、東京都及び静岡県が共に19.2%などとなっている。一方、和歌山県が13.1%と最も低く、島根県、山口県及び長崎県がいずれも13.9%、徳島県が14.3%などとなっている。

<図2-7, 表2-10>

図2-7 平成13年～20年9月に建築された住宅の割合—都道府県（平成20年）

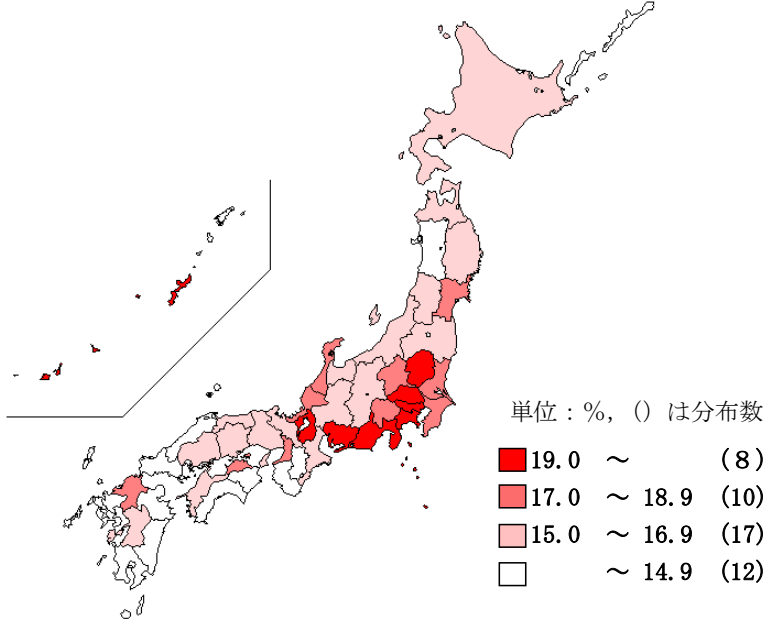


表2-10 建築の時期別割合—都道府県（平成20年）

（%）

都道府県	総数 1)	昭和25年 以前	昭和26年～ 35年	昭和36年～ 45年	昭和46年～ 55年	昭和56年～ 平成2年	平成3年～ 12年	平成13年～ 20年9月
全 国	100.0	3.7	2.3	7.8	18.1	20.1	23.4	17.4
北海道	100.0	1.3	1.7	6.2	20.0	24.0	24.7	16.2
青森県	100.0	3.3	3.1	8.5	20.9	19.5	22.8	15.3
岩手県	100.0	6.1	3.8	10.3	20.6	18.1	22.1	15.5
宮城県	100.0	3.5	2.3	6.7	19.9	21.3	26.1	17.0
秋田県	100.0	4.8	3.8	10.8	22.6	18.9	21.9	14.6
山形県	100.0	5.8	3.0	9.0	21.7	19.0	23.8	15.6
福島県	100.0	6.3	3.1	8.9	20.6	19.3	23.2	15.1
茨城県	100.0	3.9	2.2	6.9	18.9	20.8	24.9	18.2
栃木県	100.0	3.7	2.1	6.5	17.5	19.9	26.3	19.6
群馬県	100.0	4.9	2.2	7.7	18.3	20.2	24.9	18.1
埼玉県	100.0	1.4	1.2	6.3	16.7	21.9	26.6	19.0
千葉県	100.0	2.0	1.2	6.7	18.5	20.5	24.2	18.4
東京都	100.0	1.1	1.7	7.4	15.1	19.0	21.6	19.2
神奈川県	100.0	1.1	1.3	6.6	15.5	21.4	25.0	19.8
新潟県	100.0	5.3	2.9	9.8	20.0	19.4	22.3	15.9
富山県	100.0	6.0	4.3	11.0	19.0	18.7	21.9	16.3
石川県	100.0	6.0	3.4	9.0	18.1	18.6	24.1	17.3
福井県	100.0	7.2	3.9	9.8	18.6	17.7	20.4	17.0
山梨県	100.0	5.9	3.1	7.9	17.1	19.9	25.0	17.6
長野県	100.0	6.6	2.5	9.1	19.0	19.1	24.9	16.0
岐阜県	100.0	6.4	3.9	9.6	19.4	19.2	23.1	16.2
静岡県	100.0	3.2	2.2	7.4	18.2	19.7	24.5	19.2
愛知県	100.0	2.8	2.2	8.0	17.6	20.0	23.5	19.6
三重県	100.0	6.0	3.0	8.0	16.8	19.1	22.8	15.9
滋賀県	100.0	5.3	1.7	6.6	16.6	18.8	26.9	19.4
京都府	100.0	6.5	1.9	7.5	17.4	19.3	20.9	16.3
大阪府	100.0	3.1	2.1	9.6	18.7	19.2	21.7	17.1
兵庫県	100.0	3.7	2.1	7.7	18.3	19.1	28.0	16.1
奈良県	100.0	5.5	2.0	8.2	19.6	21.4	21.6	14.9
和歌山県	100.0	9.4	4.7	10.0	18.7	18.0	21.0	13.1
鳥取県	100.0	7.8	4.0	8.6	20.7	18.8	21.1	15.0
島根県	100.0	13.2	4.0	9.0	19.7	17.9	18.6	13.9
岡山県	100.0	8.3	3.5	8.3	17.9	17.1	21.6	15.1
広島県	100.0	5.8	3.1	8.5	18.7	18.8	21.7	15.9
山口県	100.0	7.6	3.9	9.0	20.2	19.3	20.9	13.9
徳島県	100.0	7.7	3.7	9.0	20.9	18.8	21.8	14.3
香川県	100.0	5.7	3.6	9.4	19.8	17.5	22.6	18.0
愛媛県	100.0	6.6	3.7	9.3	20.1	19.5	20.5	15.8
高知県	100.0	7.9	4.3	9.4	20.0	20.5	19.1	14.4
福岡県	100.0	3.5	2.5	7.2	19.1	21.5	22.9	17.0
佐賀県	100.0	8.4	3.8	9.3	19.0	19.2	24.0	14.4
長崎県	100.0	6.8	4.2	9.0	19.3	19.6	20.5	13.9
熊本県	100.0	7.3	3.7	8.3	18.6	20.4	20.9	15.6
大分県	100.0	7.3	3.1	8.1	20.8	20.3	22.0	14.6
宮崎県	100.0	6.4	3.4	8.3	20.0	21.6	22.2	14.5
鹿児島県	100.0	7.4	4.0	8.1	18.9	21.7	20.8	14.8
沖縄県	100.0	2.3	2.9	7.8	18.7	23.2	21.8	19.1

1) 建築の時期「不詳」を含む。

平成13年以降に建築された住宅の割合が最も高い関東大都市圏

建築の時期別割合を3大都市圏別にみると、「昭和25年以前」に建築された住宅の割合は、関東大都市圏が1.3%、中京大都市圏が3.1%、近畿大都市圏が3.6%となっており、いずれも全国（3.7%）を下回っている。

一方、「平成13年～20年9月」に建築された住宅の割合は、関東大都市圏が19.2%、中京大都市圏が18.9%、近畿大都市圏が16.7%となっており、近畿大都市圏は全国（17.4%）を下回っている。 <表2-11>

表2-11 建築の時期別割合－3大都市圏（平成20年）

3大都市圏	総数 1)	（%）						
		昭和25年以前	昭和26年～35年	昭和36年～45年	昭和46年～55年	昭和56年～平成2年	平成3年～12年	平成13年～20年9月
全 国	100.0	3.7	2.3	7.8	18.1	20.1	23.4	17.4
3 大 都 市 圏	100.0	2.2	1.7	7.5	17.0	20.1	23.8	18.4
関 東 大 都 市 圏	100.0	1.3	1.4	6.8	16.0	20.4	23.9	19.2
中 京 大 都 市 圏	100.0	3.1	2.4	8.3	17.8	19.8	23.5	18.9
近 畿 大 都 市 圏	100.0	3.6	2.0	8.5	18.3	19.4	23.8	16.7
3 大 都 市 圏 以 外	100.0	5.5	3.0	8.2	19.3	20.1	22.8	16.2

1) 建築の時期「不詳」を含む。

2-3 住宅の所有の関係

持ち家は3032万戸、持ち家住宅率は61.1%

住宅総数4960万戸を所有の関係別にみると、「持ち家」が3032万戸で、住宅全体に占める割合（持ち家住宅率）は61.1%、「借家」が1777万戸で35.8%となっている。

持ち家・借家の別に増加率の推移をみると、「持ち家」は昭和48年～53年が14.2%、53年～58年が11.4%であったが、58年～63年以降は10%を下回り、平成15年～20年は5.8%となっている。「借家」は昭和58年～63年が8.2%、63年～平成5年が12.0%と持ち家の増加率を上回っていたが、5年～10年以降は持ち家の増加率を下回り、15年～20年は3.5%となっている。

持ち家住宅率は、昭和48年以降、60%前後で推移している。

<図2-8、表2-12>

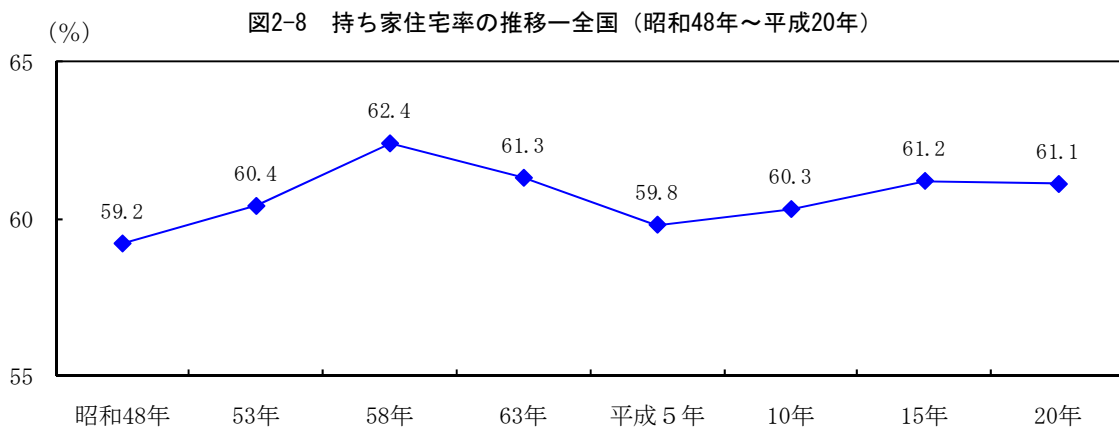


表2-12 所有の関係別住宅数—全国（昭和48年～平成20年）

年次	総数 1)	持ち家	借家					
			総数	公営の借家	都市再生機構 ・公社の借家 2)	民営借家	給与住宅	
実数 (1000戸)								
昭和48年	28,731	17,007	11,724	1,405	590	7,889	1,839	
53年	32,189	19,428	12,689	1,719	723	8,408	1,839	
58年	34,705	21,650	12,951	1,868	777	8,487	1,819	
63年	37,413	22,948	14,015	1,990	809	9,666	1,550	
平成5年	40,773	24,376	15,691	2,033	845	10,762	2,051	
10年	43,922	26,468	16,730	2,087	864	12,050	1,729	
15年	46,863	28,666	17,166	2,183	936	12,561	1,486	
20年	49,598	30,316	17,770	2,089	918	13,366	1,398	
割合 (%)								
昭和48年	100.0	59.2	40.8	4.9	2.1	27.5	6.4	
53年	100.0	60.4	39.4	5.3	2.2	26.1	5.7	
58年	100.0	62.4	37.3	5.4	2.2	24.5	5.2	
63年	100.0	61.3	37.5	5.3	2.2	25.8	4.1	
平成5年	100.0	59.8	38.5	5.0	2.1	26.4	5.0	
10年	100.0	60.3	38.1	4.8	2.0	27.4	3.9	
15年	100.0	61.2	36.6	4.7	2.0	26.8	3.2	
20年	100.0	61.1	35.8	4.2	1.9	26.9	2.8	
増減数 (1000戸)								
昭和48年～53年	3,458	2,422	966	314	133	519	-0	
53年～58年	2,516	2,221	262	149	54	79	-20	
58年～63年	2,709	1,299	1,064	121	33	1,179	-269	
63年～平成5年	3,360	1,428	1,676	44	36	1,096	501	
5年～10年	3,149	2,092	1,039	54	19	1,287	-321	
10年～15年	2,941	2,198	436	96	72	512	-243	
15年～20年	2,735	1,650	604	-94	-18	804	-89	
増減率 (%)								
昭和48年～53年	12.0	14.2	8.2	22.3	22.5	6.6	-0.0	
53年～58年	7.8	11.4	2.1	8.7	7.4	0.9	-1.1	
58年～63年	7.8	6.0	8.2	6.5	4.2	13.9	-14.8	
63年～平成5年	9.0	6.2	12.0	2.2	4.4	11.3	32.3	
平成5年～10年	7.7	8.6	6.6	2.6	2.3	12.0	-15.7	
10年～15年	6.7	8.3	2.6	4.6	8.3	4.2	-14.1	
15年～20年	5.8	5.8	3.5	-4.3	-1.9	6.4	-6.0	

1) 所有の関係「不詳」を含む。

2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章。

民営借家は住宅全体の26.9%

借家1777万戸の内訳をみると、「民営借家」が1337万戸（住宅全体の26.9%、借家全体の75.2%）と最も多く、次いで「公営の借家」が209万戸（4.2%、11.8%）、「給与住宅」が140万戸（2.8%、7.9%）、「都市再生機構・公社の借家」が92万戸（1.9%、5.2%）となっている。

増減率をみると、「公営の借家」は、昭和48年～53年の22.3%増の後、平成15年まで一桁台の増加となっていたが、15年～20年は4.3%減となっている。「都市再生機構・公社の借家」は、昭和48年～53年の22.5%増の後、平成15年まで一桁台の増加となっていたが、15年～20年は1.9%減となっており、「公営の借家」と同様の傾向で推移している。借家の中で最も高い割合を占める「民営借家」は、昭和58年～63年以降は10%を超える増加となっていたが、平成10年～15年は4.2%増と10%を下回り、15年～20年は6.4%増となっている。

<表2-12>

持ち家住宅率は一戸建で高い

所有の関係別割合を建て方別にみると、一戸建は「持ち家」が91.8%と9割以上を占め、「借家」は7.0%となっている。

長屋建はそれぞれ27.4%、66.0%、共同住宅は22.6%、72.2%となっている。

<表2-13>

表2-13 建て方、所有の関係別住宅数—全国（平成20年）

建て方	総数 1)	持ち家	借家
実数（1000戸）			
住宅総数	49,598	30,316	17,770
一戸建	27,450	25,187	1,921
長屋建	1,330	364	877
共同住宅	20,684	4,677	14,939
その他	134	89	33
割合（%）			
住宅総数	100.0	61.1	35.8
一戸建	100.0	91.8	7.0
長屋建	100.0	27.4	66.0
共同住宅	100.0	22.6	72.2
その他	100.0	66.1	24.3

1) 所有の関係「不詳」を含む。

持ち家住宅率が最も高いのは秋田県

所有の関係別割合を都道府県別にみると、「持ち家」は秋田県が78.4%と最も高く、次いで富山県が77.5%、福井県が77.4%、山形県が75.5%、新潟県及び岐阜県が共に73.9%などとなっている。一方、東京都が44.6%と最も低く、次いで沖縄県が50.2%、大阪府が53.0%、福岡県が53.6%、北海道及び神奈川県が共に57.2%などとなっている。

借家の内訳別割合をみると、「公営の借家」は北海道が7.0%と最も高く、次いで長崎県が6.6%、鹿児島県が6.5%などとなっている。一方、埼玉県が1.4%と最も低く、次いで千葉県が1.5%、岐阜県及び滋賀県が共に2.0%などとなっている。「都市再生機構・公社の借家」は千葉県及び東京都が共に3.8%と最も高く、次いで大阪府が3.5%などとなっている。一方、愛媛県が0.0%と最も低く、次いで群馬県、高知県、鹿児島県及び沖縄県がいずれも0.1%などとなっている。「民営借家」は、沖縄県が40.0%と最も高く、次いで東京都が37.1%、福岡県が31.5%などとなっている。一方、福井県が14.9%と最も低く、次いで秋田県及び富山県が共に15.7%などとなっている。

<図2-9, 表2-14>

図2-9 持ち家住宅率—都道府県（平成20年）

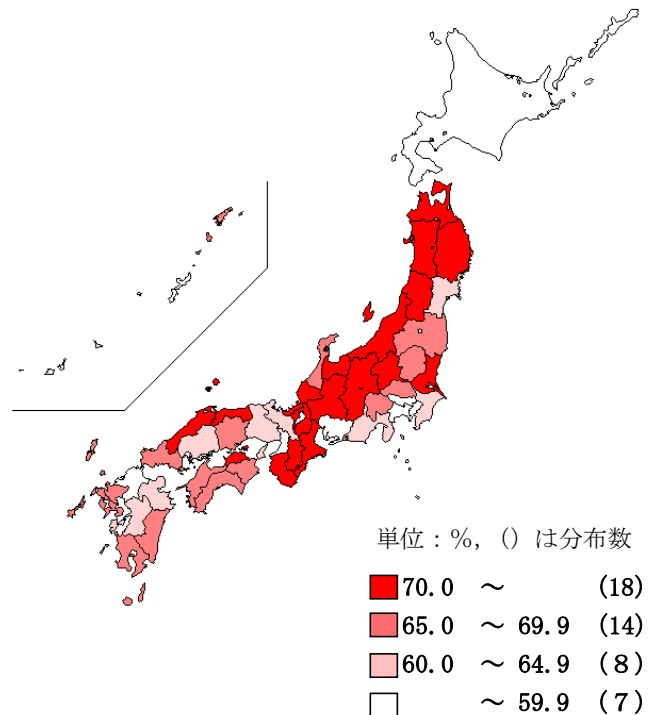


表2-14 所有の関係別割合—都道府県（平成20年）

（％）

都道府県	総数 1)	持ち家	借家					平成15年の 持ち家住宅率
			総数	公営の借家	都市再生機構 ・公社の借家	民営借家	給与住宅	
全 国	100.0	61.1	35.8	4.2	1.9	26.9	2.8	61.2
北海道	100.0	57.2	40.8	7.0	0.5	29.4	3.9	56.7
青森県	100.0	71.7	28.3	4.0	0.2	22.0	2.1	70.9
岩手県	100.0	71.9	27.2	3.4	0.6	20.7	2.6	70.1
宮城県	100.0	60.8	37.7	3.3	0.7	30.7	3.0	60.6
秋田県	100.0	78.4	21.0	2.7	0.2	15.7	2.3	77.6
山形県	100.0	75.5	23.6	2.6	0.3	18.5	2.1	75.9
福島県	100.0	68.8	29.7	4.9	0.3	22.0	2.4	68.6
茨城県	100.0	70.7	27.5	2.9	0.6	21.0	3.1	70.1
栃木県	100.0	68.6	29.6	2.7	0.3	23.9	2.7	69.2
群馬県	100.0	70.7	27.9	4.3	0.1	21.5	1.9	70.5
埼玉県	100.0	65.3	31.8	1.4	2.9	25.0	2.5	64.1
千葉県	100.0	64.4	31.6	1.5	3.8	23.0	3.2	64.3
東京都	100.0	44.6	49.0	4.6	3.8	37.1	3.4	44.8
神奈川県	100.0	57.2	37.6	2.7	2.4	29.6	2.8	56.3
新潟県	100.0	73.9	24.4	2.8	0.2	19.1	2.4	74.9
富山県	100.0	77.5	21.6	3.0	0.4	15.7	2.5	79.6
石川県	100.0	69.1	29.6	2.6	0.4	23.9	2.7	68.7
福井県	100.0	77.4	20.9	3.3	0.3	14.9	2.4	76.1
山梨県	100.0	69.4	28.9	5.1	0.4	21.0	2.4	69.6
長野県	100.0	72.4	26.5	3.8	0.3	19.3	3.1	72.2
岐阜県	100.0	73.9	24.9	2.0	0.7	19.5	2.7	73.4
静岡県	100.0	64.8	33.3	2.7	0.5	26.8	3.3	65.6
愛知県	100.0	57.8	39.2	4.8	2.2	28.8	3.4	58.7
三重県	100.0	73.0	23.5	2.4	0.6	17.2	3.2	75.3
滋賀県	100.0	70.4	27.3	2.0	0.8	19.4	5.1	73.0
京都府	100.0	60.8	34.9	3.5	2.1	27.1	2.1	61.0
大阪府	100.0	53.0	42.7	6.3	3.5	31.1	1.8	51.9
兵庫県	100.0	63.6	33.3	6.2	2.6	22.3	2.3	63.4
奈良県	100.0	72.6	25.0	3.1	2.6	17.8	1.6	72.2
和歌山県	100.0	72.8	25.9	4.6	0.5	18.6	2.2	72.9
鳥取県	100.0	70.0	28.5	4.9	0.5	20.6	2.4	70.7
島根県	100.0	73.0	26.3	5.3	1.0	16.9	3.1	72.9
岡山県	100.0	66.5	31.8	3.0	0.6	25.3	2.9	66.0
広島県	100.0	61.2	37.5	3.7	0.5	29.7	3.5	60.5
山口県	100.0	66.4	32.3	6.0	0.6	22.7	3.0	66.1
徳島県	100.0	69.0	29.7	4.8	0.2	22.7	2.0	70.8
香川県	100.0	70.9	27.6	3.6	0.2	20.8	2.9	70.2
愛媛県	100.0	65.6	32.5	3.8	0.0	26.1	2.6	66.6
高知県	100.0	66.8	31.4	5.1	0.1	23.7	2.5	64.7
福岡県	100.0	53.6	43.2	6.1	3.0	31.5	2.7	54.3
佐賀県	100.0	69.3	29.9	5.5	0.3	21.6	2.5	70.9
長崎県	100.0	65.7	33.1	6.6	0.5	23.3	2.8	65.0
熊本県	100.0	64.3	34.3	5.6	0.3	26.1	2.3	63.8
大分県	100.0	62.6	36.6	5.2	0.2	27.8	3.4	63.5
宮崎県	100.0	66.0	32.8	6.3	0.2	24.2	2.1	67.1
鹿児島県	100.0	65.8	33.1	6.5	0.1	24.1	2.5	67.3
沖縄県	100.0	50.2	48.7	6.4	0.1	40.0	2.1	52.3

1) 所有の関係「不詳」を含む。

全国に比べ持ち家住宅率が低い3大都市圏

所有の関係別割合を3大都市圏別にみると、「持ち家」は関東大都市圏が55.1%、中京大都市圏が60.6%、近畿大都市圏が58.7%となっており、3大都市圏全体では56.9%と、全国(61.1%)に比べ4.2ポイント下回っている。「借家」は関東大都市圏が39.9%、中京大都市圏が36.6%、近畿大都市圏が37.5%となっており、3大都市圏全体では38.8%と、全国(35.8%)に比べ3.0ポイント上回っている。

借家の内訳別割合をみると、「公営の借家」は関東大都市圏が3.0%、中京大都市圏が4.1%、近畿大都市圏が5.5%となっており、3大都市圏全体では3.9%と、全国(4.2%)とほぼ同水準となっている。「都市再生機構・公社の借家」は関東大都市圏が3.2%、中京大都市圏が2.0%、近畿大都市圏が2.9%となっており、3大都市圏全体では3.0%と、全国(1.9%)に比べ1.1ポイント上回っている。「民営借家」は関東大都市圏が30.6%、中京大都市圏が27.1%、近畿大都市圏が27.0%となっており、3大都市圏全体では29.1%と、全国(26.9%)に比べ2.2ポイント上回っている。

<表2-15>

表2-15 所有の関係別住宅数－3大都市圏（平成20年）

3大都市圏	総数 1)	持ち家	借家					
			総数	公営の借家	都市再生機構 ・公社の借家	民営借家	給与住宅	
実数(1000戸)								
全 国	49,598	30,316	17,770	2,089	918	13,366	1,398	
3大都市圏	26,191	14,893	10,158	1,018	778	7,624	738	
関東大都市圏	15,036	8,280	6,006	455	486	4,604	461	
中京大都市圏	3,356	2,034	1,228	138	67	911	112	
近畿大都市圏	7,799	4,579	2,924	425	226	2,108	165	
3大都市圏以外	23,407	15,424	7,612	1,071	140	5,742	660	
割合(%)								
全 国	100.0	61.1	35.8	4.2	1.9	26.9	2.8	
3大都市圏	100.0	56.9	38.8	3.9	3.0	29.1	2.8	
関東大都市圏	100.0	55.1	39.9	3.0	3.2	30.6	3.1	
中京大都市圏	100.0	60.6	36.6	4.1	2.0	27.1	3.3	
近畿大都市圏	100.0	58.7	37.5	5.5	2.9	27.0	2.1	
3大都市圏以外	100.0	65.9	32.5	4.6	0.6	24.5	2.8	

1) 所有の関係「不詳」を含む。

2-4 住宅の規模

一戸建の1住宅当たり延べ面積は共同住宅の2.7倍

1住宅当たり居住室数、居住室の畳数及び延べ面積（居住室のほか玄関、トイレ、台所などを含めた住宅の床面積の合計）をみると、それぞれ4.67室、32.70畳、94.13㎡となっている。

昭和48年の1住宅当たり居住室数は4.15室、居住室の畳数は23.98畳、延べ面積は77.14㎡で、この35年間にそれぞれ0.52室、8.72畳、16.99㎡増加しているが、平成15年と比べると、ほぼ横ばいとなっている。

<表2-16>

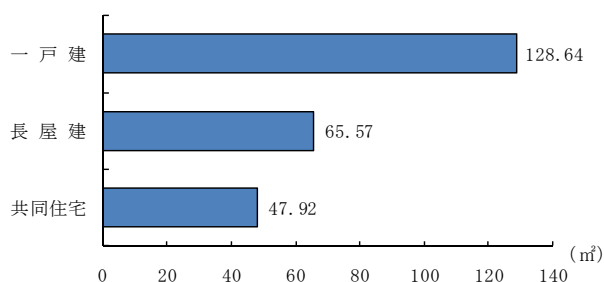
表2-16 住宅の規模—全国(昭和48年～平成20年)

住宅の規模	昭和48年	53年	58年	63年	平成5年	10年	15年	20年
1住宅当たり居住室数 (室)	4.15	4.52	4.73	4.86	4.85	4.79	4.77	4.67
1住宅当たり居住室の畳数 (畳)	23.98	26.96	28.60	30.61	31.41	31.77	32.69	32.70
1住宅当たり延べ面積 (㎡)	77.14	80.28	85.92	89.29	91.92	92.43	94.85	94.13

1住宅当たり延べ面積を建て方別にみると、一戸建が128.64㎡と最も広く、長屋建が65.57㎡、共同住宅が47.92㎡となっており、一戸建は共同住宅の2.7倍の広さとなっている。

<図2-10>

図2-10 建て方別1住宅当たり延べ面積—全国(平成20年)



住宅全体の半数は居住室数3～5室

居住室数別割合をみると、「4室」が住宅全体の19.6% (973万戸) と最も高く、次いで「5室」が16.6% (823万戸)、「3室」が14.5% (720万戸) などとなっており、3～5室は住宅全体の半数を占めている。

<図2-11, 表2-17>

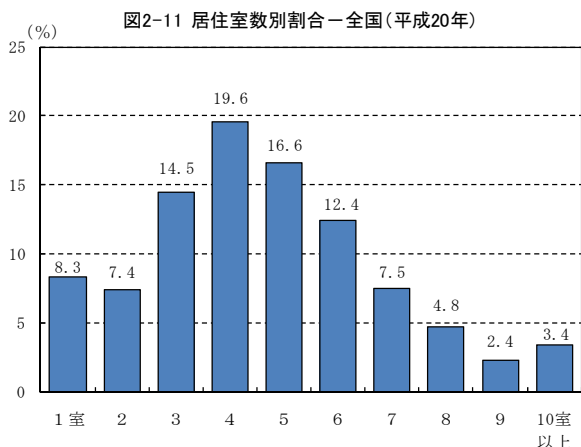


表2-17 所有の関係・居住室数別住宅数—全国(平成15年, 20年)

所有の関係・居住室数	実数 (1000戸)		割合 (%)		増減数 (1000戸)	増減率 (%)
	平成20年	15年	平成20年	15年	平成15年～20年	平成15年～20年
総数 ¹⁾	49,598	46,863	100.0	100.0	2,735	5.8
(所有の関係)						
持ち家	30,316	28,666	61.1	61.2	1,650	5.8
借家	17,770	17,166	35.8	36.6	604	3.5
(居住室数)						
1室	4,125	3,455	8.3	7.4	670	19.4
持ち家	84	84	0.2	0.2	-0	-0.1
借家	4,041	3,371	8.1	7.2	670	19.9
2	3,671	3,473	7.4	7.4	198	5.7
3	7,198	6,868	14.5	14.7	330	4.8
4	9,732	9,322	19.6	19.9	410	4.4
5	8,230	7,528	16.6	16.1	703	9.3
6	6,168	6,039	12.4	12.9	129	2.1
7	3,729	3,745	7.5	8.0	-16	-0.4
8	2,368	2,405	4.8	5.1	-37	-1.6
9	1,170	1,204	2.4	2.6	-35	-2.9
10室以上	1,696	1,792	3.4	3.8	-97	-5.4

1) 所有の関係、居住室数「不詳」を含む。

居室数「1室」のほとんどが借家

居室数「1室」の住宅は412万戸、住宅全体の8.3%となっており、そのほとんどが借家となっている。

平成15年と比べると、19.4%増となっている。また、所有の関係別にみると、持ち家がほぼ横ばいとなっているのに対し、借家は19.9%と高い増加率となっている。

<表2-17>

延べ面積別住宅数の増加率は29㎡以下が高い

住宅を居室の畳数別にみると、「36.0～47.9畳」が989万戸で住宅全体の19.9%と最も高く、次いで「24.0～29.9畳」が655万戸（13.2%）、「18.0～23.9畳」が650万戸（13.1%）などとなっている。平成15年と比べると、「5.9畳以下」、「12.0～17.9畳」がそれぞれ2.1%減、1.9%減となっているが、他の階級はいずれも増加となっており、特に「36.0～47.9畳」では9.3%と高い増加率となっている。

また、延べ面積別にみると、「100～149㎡」が1128万戸で住宅全体の22.8%と最も高く、次いで「70～99㎡」が961万戸（19.4%）、「50～69㎡」が801万戸（16.1%）などとなっている。平成15年と比べると、いずれの階級でも増加となっており、特に「29㎡以下」が10.4%と高い増加率となっている。

<表2-18>

表2-18 居室の畳数・延べ面積別住宅数—全国(平成15年、20年)

居室の畳数 ・延べ面積	実数 (1000戸)		割合 (%)		増減数 (1000戸)		増減率 (%)	
	平成 20年	15年	平成 20年	15年	平成15年 ～20年	平成15年 ～20年		
総数 ¹⁾ (居室の畳数)	49,598	46,863	100.0	100.0	2,735		5.8	
5.9畳以下	156	159	0.3	0.3	-3		-2.1	
6.0～11.9畳	4,994	4,673	10.1	10.0	321		6.9	
12.0～17.9	4,639	4,731	9.4	10.1	-92		-1.9	
18.0～23.9	6,502	6,367	13.1	13.6	135		2.1	
24.0～29.9	6,547	6,298	13.2	13.4	249		3.9	
30.0～35.9	6,466	5,946	13.0	12.7	520		8.7	
36.0～47.9	9,892	9,054	19.9	19.3	838		9.3	
48.0～59.9	4,859	4,662	9.8	9.9	198		4.2	
60.0畳以上	4,031	3,942	8.1	8.4	90		2.3	
(延べ面積)								
29㎡以下	5,106	4,625	10.3	9.9	481		10.4	
30～49㎡	6,781	6,661	13.7	14.2	121		1.8	
50～69	8,006	7,867	16.1	16.8	139		1.8	
70～99	9,608	8,988	19.4	19.2	620		6.9	
100～149	11,284	10,500	22.8	22.4	785		7.5	
150㎡以上	7,301	7,192	14.7	15.3	110		1.5	

1) 居室の畳数、延べ面積「不詳」を含む。

借家の規模は持ち家の半分以下

住宅の規模を所有の関係別にみると、持ち家では1住宅当たり居住室数が5.80室、居住室の畳数が41.44畳、延べ面積が122.63㎡となっているのに対し、借家では、それぞれ2.75室、17.78畳、45.49㎡と、いずれも持ち家の半分以下となっている。平成15年と比べると、持ち家（0.12室減、0.13畳減、1.30㎡減）、借家（0.10室減、0.08畳減、0.81㎡減）共にいずれも減少している。

借家の内訳をみると、1住宅当たり延べ面積が最も広いのは給与住宅の53.17㎡で、次いで民営借家（木造）が52.01㎡、公営の借家が51.52㎡、都市再生機構・公社の借家が49.51㎡、民営借家（非木造）が39.28㎡となっている。

<表2-19>

表2-19 所有の関係別住宅の規模—全国（平成15年、20年）

所有の関係	1住宅当たり 居住室数(室)		1住宅当たり 居住室の畳数(畳)		1住宅当たり 延べ面積(㎡)	
	平成20年	15年	平成20年	15年	平成20年	15年
住宅総数 1)	4.67	4.77	32.70	32.69	94.13	94.85
持ち家	5.80	5.92	41.44	41.57	122.63	123.93
借家	2.75	2.85	17.78	17.86	45.49	46.30
公営の借家	3.42	3.42	19.84	19.52	51.52	51.56
都市再生機構・公社の借家 2)	3.12	3.13	18.88	18.40	49.51	48.99
民営借家（木造）	3.06	3.02	19.40	18.55	52.01	50.18
民営借家（非木造）	2.37	2.49	16.01	16.40	39.28	40.55
給与住宅	3.00	3.14	20.17	20.33	53.17	53.63

1) 所有の関係「不詳」を含む。

2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章。

延べ面積29㎡以下の住宅の割合は建築の時期が新しくなるほど高くなる傾向

1住宅当たり延べ面積を建築の時期別にみると、「昭和25年以前」に建築された住宅が136.00㎡と最も広く、次いで「昭和26年～35年」が112.53㎡となっているが、昭和36年以降に建築された住宅は100㎡を下回り、昭和35年以前に建築された住宅に比べ狭くなっている。

また、建築の時期別に延べ面積別割合をみると、「29㎡以下」は建築の時期が新しくなるほど高くなる傾向にあり、「平成18年～20年9月」では15.6%となっている。一方、「150㎡以上」は「昭和25年以前」に建築された住宅では3割強となっているが、平成13年以降に建築された住宅では1割程度となっている。

<表2-20>

表2-20 建築の時期別延べ面積割合—全国（平成20年）

延べ面積	総数 1)	2)								
		昭和25年 以前	昭和26年 ～35年	昭和36年 ～45年	昭和46年 ～55年	昭和56年 ～平成2年	平成3年 ～7年	平成8年 ～12年	平成13年 ～17年	平成18年 ～20年9月
住宅総数 2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
29㎡以下	10.3	2.4	5.9	6.3	5.0	11.1	12.4	10.8	13.0	15.6
30～49㎡	13.7	6.4	12.0	21.2	16.0	12.8	12.2	11.2	12.3	14.8
50～69㎡	16.1	12.0	13.5	14.8	18.8	17.4	18.4	18.2	14.8	13.2
70～99㎡	19.4	19.1	20.2	17.6	21.2	19.7	18.1	21.7	22.8	20.5
100～149㎡	22.8	26.1	24.7	22.5	24.2	24.6	23.2	22.8	24.4	25.6
150㎡以上	14.7	34.1	23.7	17.6	14.7	14.4	15.8	15.3	12.6	10.2
1住宅当たり延べ面積(㎡)	94.13	136.00	112.53	97.71	96.09	93.39	93.51	93.86	89.99	85.05

1) 建築の時期「不詳」を含む。

2) 延べ面積「不詳」を含む。

住宅の規模が特に大きい日本海側の県

1住宅当たり居住室数を都道府県別にみると、富山県が6.49室と最も多く、次いで福井県が6.27室、岐阜県が6.05室、秋田県が6.03室などとなっており、この4県が6室を超えている。一方、東京都が3.42室と最も少なく、次いで神奈川県が4.02室、沖縄県が4.09室、大阪府が4.12室などとなっている。

1住宅当たり居住室の畳数についても、富山県が48.13畳と最も多く、次いで秋田県が45.86畳、福井県が44.97畳、山形県が43.89畳、岐阜県が43.78畳などとなっている。一方、東京都が23.51畳と最も少なく、次いで大阪府が27.41畳、沖縄県が27.75畳、神奈川県が28.09畳、鹿児島県が28.68畳などとなっている。

1住宅当たり延べ面積についても、富山県が151.37㎡と最も広く、次いで福井県が147.99㎡、秋田県が139.84㎡、山形県が138.06㎡、新潟県が133.76㎡などとなっており、この5県が130㎡を超えている。一方、東京都が63.94㎡と最も狭く、次いで大阪府が74.78㎡、沖縄県が75.90㎡、神奈川県が76.46㎡、京都府が86.16㎡などとなっている。

住宅の規模は、特に日本海側の県で大きくなっている。

<図2-12, 表2-21>

図2-12 1住宅当たり延べ面積—都道府県(平成20年)

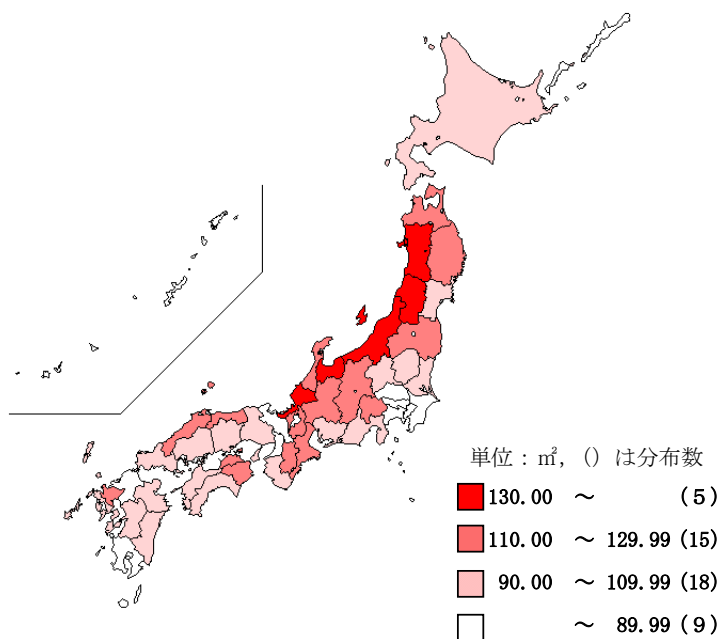


表2-21 住宅の規模—都道府県(平成20年)

都道府県	1住宅当たり 居住室数 (室)	1住宅当たり 居住室の畳数 (畳)	1住宅当たり 延べ面積 (㎡)
全 国	4.67	32.70	94.13
北 海 道	4.46	33.66	91.68
青 森 県	5.56	41.43	124.78
岩 手 県	5.69	41.96	126.03
宮 城 県	4.79	34.65	100.23
秋 田 県	6.03	45.86	139.84
山 形 県	5.92	43.89	138.06
福 島 県	5.42	38.86	117.05
茨 城 県	5.11	36.61	107.68
栃 木 県	5.06	36.48	107.54
群 馬 県	5.09	36.65	108.15
埼 玉 県	4.44	30.98	86.63
千 葉 県	4.49	31.90	89.42
東 京 都	3.42	23.51	63.94
神 奈 川 県	4.02	28.09	76.46
新 潟 県	5.87	43.53	133.76
富 山 県	6.49	48.13	151.37
石 川 県	5.67	42.44	128.91
福 井 県	6.27	44.97	147.99
山 梨 県	5.20	37.90	113.66
長 野 県	5.68	42.11	127.21
岐 阜 県	6.05	43.78	124.25
静 岡 県	4.96	35.92	102.41
愛 知 県	4.78	34.21	94.90
三 重 県	5.69	39.66	115.31
滋 賀 県	5.85	40.28	116.91
京 都 府	4.58	30.50	86.16
大 阪 府	4.12	27.41	74.78
兵 庫 県	4.85	33.21	94.60
奈 良 県	5.65	38.37	111.10
和 歌 山 県	5.30	34.41	106.11
鳥 取 県	5.84	39.24	123.68
島 根 県	5.90	38.18	128.55
岡 山 県	5.33	35.58	108.01
広 島 県	4.86	33.19	96.58
山 口 県	5.14	33.81	103.25
徳 島 県	5.37	36.95	110.24
香 川 県	5.62	38.61	114.89
愛 媛 県	5.09	33.80	101.10
高 知 県	5.01	31.96	94.70
福 岡 県	4.36	30.06	86.74
佐 賀 県	5.51	37.61	117.51
長 崎 県	4.93	32.04	99.28
熊 本 県	4.84	32.80	101.09
大 分 県	4.96	33.41	97.72
宮 崎 県	4.69	30.43	95.75
鹿 児 島 県	4.51	28.68	88.56
沖 縄 県	4.09	27.75	75.90

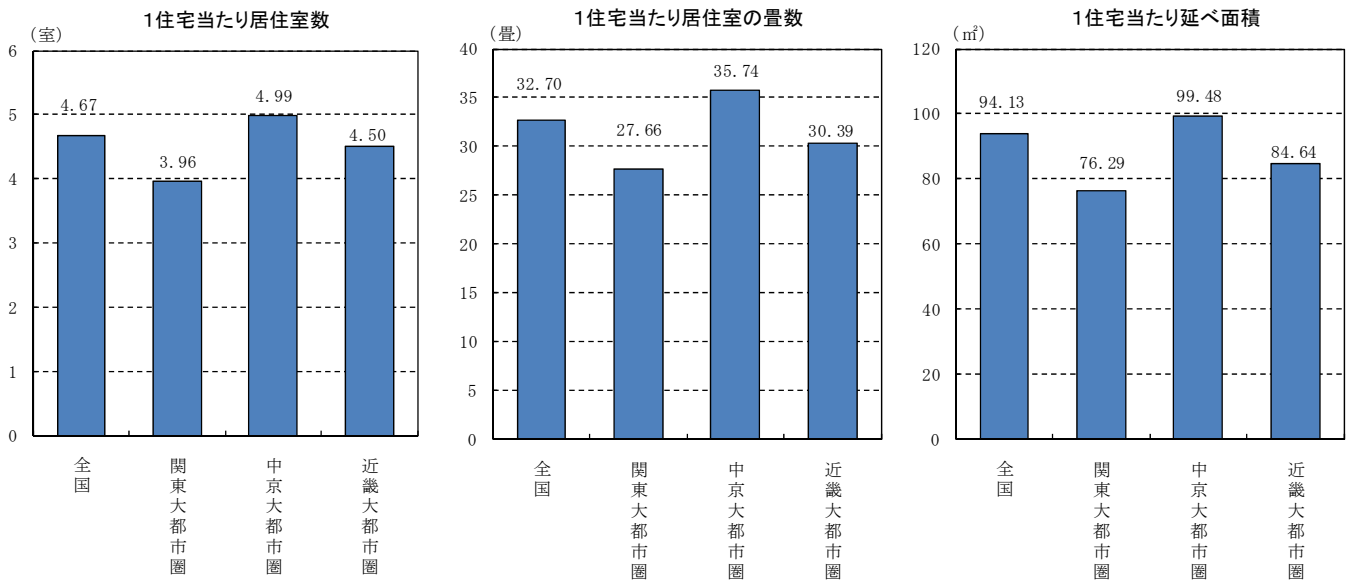
住宅の規模が小さい関東大都市圏

住宅の規模を3大都市圏別にみると、関東大都市圏は1住宅当たり居住室数が3.96室、居住室の畳数が27.66畳、延べ面積が76.29㎡、中京大都市圏はそれぞれ4.99室、35.74畳、99.48㎡、近畿大都市圏はそれぞれ4.50室、30.39畳、84.64㎡となっており、特に関東大都市圏の住宅規模が小さくなっている。

また、中京大都市圏は全国（4.67室、32.70畳、94.13㎡）をいずれも上回っている。

<図2-13>

図2-13 住宅の規模—3大都市圏(平成20年)



2-5 住宅の設備

<台所の型>

「食事室・居間兼用」の台所の割合は建築の時期が新しくなるほど上昇

住宅を台所の型別にみると、「独立の台所」は2015万戸で住宅全体の40.6%、「食事室兼用」(いわゆるDK)は1583万戸(31.9%)、「食事室・居間兼用」(いわゆるLDK)は1058万戸(21.3%)、「その他と兼用」は141万戸(2.8%)、「他世帯と共用の台所」は11万戸(0.2%)となっている。

平成15年と比べると、台所が他の用途と兼用の住宅は2.3ポイント低下しているものの、全体の半数以上を占めている。

<表2-22>

表2-22 台所の型別住宅数—全国(平成15年, 20年)

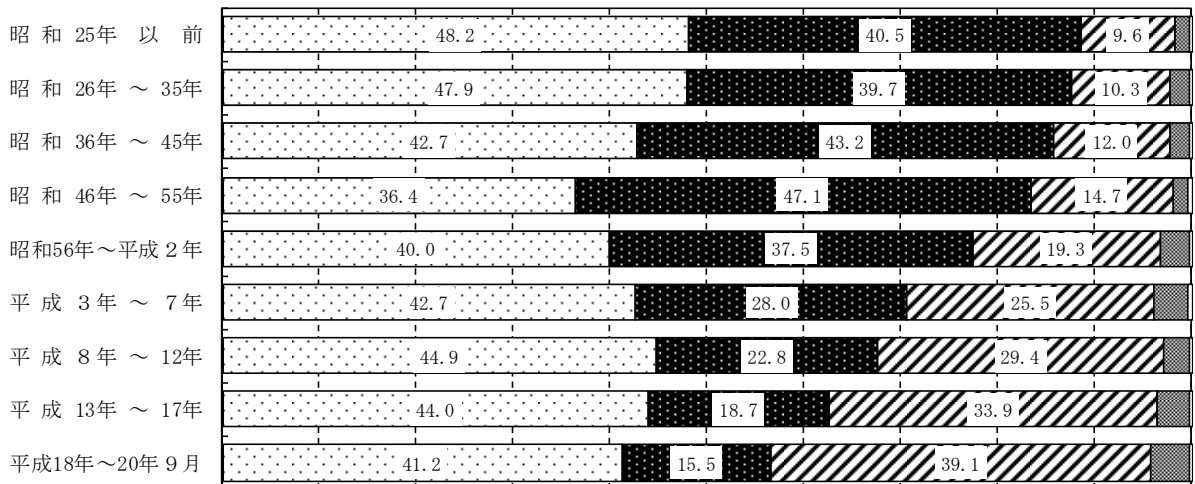
年次	総数 1)	独立の台所	他の用途と兼用	兼用			他世帯と共用の台所
				食事室兼用	食事室・居間兼用	その他と兼用	
実数(1000戸)							
平成20年	49,598	20,154	27,826	15,830	10,582	1,413	107
15年	46,863	18,362	27,364	17,515	8,541	1,308	106
割合(%)							
平成20年	100.0	40.6	56.1	31.9	21.3	2.8	0.2
15年	100.0	39.2	58.4	37.4	18.2	2.8	0.2

1) 台所の型「不詳」を含む。

台所の型別割合を建築の時期別にみると、「食事室兼用」は建築の時期が新しくなるほど割合が低くなる傾向にある。一方、「食事室・居間兼用」は建築の時期が新しくなるほど割合が高くなり、「昭和25年以前」は9.6%となっているが、「平成18年～20年9月」は39.1%と約4割を占めている。

<図2-14>

図2-14 建築の時期, 台所の型別住宅の割合—全国(平成20年)



独立の台所
 食事室兼用
 食事室・居間兼用
 その他と兼用
 他世帯と共用の台所

<トイレ・浴室・洗面所の保有状況>

水洗化率は90.7%，洋式トイレ保有率は89.6%

水洗トイレのある住宅は4501万戸で、水洗トイレのある住宅の割合（水洗化率）は90.7%となっており、平成15年の88.4%に比べ2.3ポイント上昇し、9割を超えている。

水洗化率を所有の関係別にみると、持ち家が92.2%であるのに対し、借家は96.1%と持ち家より高くなっている。借家の内訳をみると、公営の借家が93.3%，都市再生機構・公社の借家が100.0%，民営借家（木造）が88.6%，民営借家（非木造）が99.6%，給与住宅が98.5%となっており、民営借家（木造）以外はいずれも9割を超えている。

<表2-23，表2-24>

洋式トイレのある住宅は4445万戸で、洋式トイレのある住宅の割合（洋式トイレ保有率）は89.6%となっており、平成15年の85.9%に比べ、3.7ポイント上昇し、ほぼ9割となっている。

洋式トイレ保有率を所有の関係別にみると、持ち家は93.2%，借家は91.2%となっており、両者に大きな差は見られない。借家の内訳をみると、公営の借家が90.4%，都市再生機構・公社の借家が99.1%，民営借家（木造）が78.1%，民営借家（非木造）が96.7%，給与住宅が93.4%となっており、水洗化率と同様に民営借家（木造）以外はいずれも9割を超えている。

<表2-23，表2-24>

水洗化率、洋式トイレ保有率を建築の時期別にみると、建築の時期が新しくなるほど、水洗化率、洋式トイレ保有率は共に高くなる傾向にある。「平成18年～20年9月」に建築された住宅では、それぞれ99.3%，99.4%となっており、ほとんどの住宅が水洗トイレ、洋式トイレを保有している。

<表2-24>

表2-23 保有状況(水洗トイレ、洋式トイレ)別住宅数—全国(平成15年、20年)

年次	実数 (1000戸)			割合 (%)		
	住宅総数	うち水洗トイレあり	うち洋式トイレあり	住宅総数	うち水洗トイレあり	うち洋式トイレあり
平成20年	49,598	45,009	44,451	100.0	90.7	89.6
平成15年	46,863	41,408	40,255	100.0	88.4	85.9

表2-24 所有の関係・建築の時期、保有状況(水洗トイレ、洋式トイレ)別住宅数—全国(平成20年)

所有の関係・建築の時期	実数 (1000戸)			割合 (%)		
	住宅総数	うち水洗トイレあり	うち洋式トイレあり	住宅総数	うち水洗トイレあり	うち洋式トイレあり
総数 1)2)	49,598	45,009	44,451	100.0	90.7	89.6
(所有の関係)						
持ち家	30,316	27,938	28,244	100.0	92.2	93.2
借家	17,770	17,071	16,207	100.0	96.1	91.2
公営の借家	2,089	1,949	1,888	100.0	93.3	90.4
都市再生機構・公社の借家	918	918	910	100.0	100.0	99.1
民営借家	13,366	12,827	12,105	100.0	96.0	90.6
民営借家(木造)	4,407	3,906	3,442	100.0	88.6	78.1
民営借家(非木造)	8,958	8,921	8,664	100.0	99.6	96.7
給与住宅	1,398	1,377	1,305	100.0	98.5	93.4
(建築の時期)						
昭和25年以前	1,859	1,302	1,346	100.0	70.0	72.4
昭和26年～35年	1,162	904	871	100.0	77.8	75.0
昭和36年～45年	3,890	3,318	3,137	100.0	85.3	80.6
昭和46年～55年	8,969	8,131	7,828	100.0	90.7	87.3
昭和56年～平成2年	9,958	9,489	9,482	100.0	95.3	95.2
平成3年～7年	5,286	5,169	5,206	100.0	97.8	98.5
平成8年～12年	6,297	6,214	6,239	100.0	98.7	99.1
平成13年～17年	5,910	5,850	5,859	100.0	99.0	99.1
平成18年～20年9月	2,714	2,695	2,698	100.0	99.3	99.4

1) 所有の関係「不詳」を含む。

2) 建築の時期「不詳」を含む。

浴室保有率は95.5%，洗面所保有率は89.5%

浴室のある住宅は4739万戸で、浴室のある住宅の割合（浴室保有率）は95.5%となっている。

浴室保有率を所有の関係別にみると、持ち家が99.3%、借家が97.2%となっており、大きな差はない。借家の内訳をみると、公営の借家が97.4%、都市再生機構・公社の借家が99.6%、民営借家（木造）が93.0%、民営借家（非木造）が98.9%、給与住宅が98.2%となっている。

建築の時期別にみると、昭和26年～35年に建築された住宅で93.9%と最も低く、昭和56年以降建築された住宅では99%以上と、ほとんどが浴室のある住宅となっている。 **<表2-25, 表2-26>**

洗面所のある住宅は4441万戸、洗面所のある住宅の割合（洗面所保有率）は89.5%で、平成15年の88.1%に比べ、1.4ポイント上昇している。

洗面所保有率を所有の関係別にみると、持ち家で96.5%、借家で85.3%となっており、持ち家は借家に比べ、11.2ポイント高くなっている。借家の内訳をみると、公営の借家が89.8%、都市再生機構・公社の借家が97.5%、民営借家（木造）が69.9%、民営借家（非木造）が89.3%、給与住宅が92.6%となっている。 **<表2-25, 表2-26>**

表2-25 保有状況(浴室, 洗面所)別住宅数—全国(平成15年, 20年)

年次	実数 (1000戸)			割合 (%)		
	住宅総数	うち浴室あり	うち洗面所あり	住宅総数	うち浴室あり	うち洗面所あり
平成20年	49,598	47,386	44,410	100.0	95.5	89.5
平成15年	46,863	44,825	41,309	100.0	95.7	88.1

表2-26 所有の関係・建築の時期, 保有状況(浴室, 洗面所)別住宅数—全国(平成20年)

所有の関係・建築の時期	実数 (1000戸)			割合 (%)		
	住宅総数	うち浴室あり	うち洗面所あり	住宅総数	うち浴室あり	うち洗面所あり
総数 1)2)	49,598	47,386	44,410	100.0	95.5	89.5
(所有の関係)						
持ち家	30,316	30,107	29,261	100.0	99.3	96.5
借家	17,770	17,279	15,149	100.0	97.2	85.3
公営の借家	2,089	2,035	1,876	100.0	97.4	89.8
都市再生機構・公社の借家	918	915	895	100.0	99.6	97.5
民営借家	13,366	12,957	11,084	100.0	96.9	82.9
民営借家(木造)	4,407	4,097	3,080	100.0	93.0	69.9
民営借家(非木造)	8,958	8,860	8,003	100.0	98.9	89.3
給与住宅	1,398	1,373	1,295	100.0	98.2	92.6
(建築の時期)						
昭和25年以前	1,859	1,762	1,531	100.0	94.8	82.4
昭和26年～35年	1,162	1,091	933	100.0	93.9	80.3
昭和36年～45年	3,890	3,726	3,239	100.0	95.8	83.3
昭和46年～55年	8,969	8,832	8,159	100.0	98.5	91.0
昭和56年～平成2年	9,958	9,889	9,343	100.0	99.3	93.8
平成3年～7年	5,286	5,266	5,058	100.0	99.6	95.7
平成8年～12年	6,297	6,278	6,089	100.0	99.7	96.7
平成13年～17年	5,910	5,888	5,733	100.0	99.6	97.0
平成18年～20年9月	2,714	2,706	2,653	100.0	99.7	97.8

1) 所有の関係「不詳」を含む。

2) 建築の時期「不詳」を含む。

水洗化率及び洋式トイレ保有率が最も高い沖縄県

水洗化率を都道府県別にみると、沖縄県が97.2%と最も高く、次いで石川県が95.5%、静岡県が95.1%、埼玉県が94.9%、兵庫県が94.7%などとなっており、関東地方、東海地方、北陸地方、近畿地方で高くなっている。一方、岩手県が69.7%と最も低く、次いで高知県が72.9%、秋田県が73.9%、和歌山県が75.5%、佐賀県が76.0%などとなっている。

洋式トイレ保有率をみると、沖縄県が93.9%と最も高く、次いで北海道が93.7%、埼玉県が92.6%、兵庫県が92.3%、長野県が92.0%などとなっている。一方、高知県が78.1%と最も低く、次いで和歌山県が79.8%、岩手県が80.9%、青森県が82.1%、愛媛県が83.3%などとなっている。

浴室保有率をみると、島根県及び佐賀県が共に98.6%と最も高く、次いで秋田県及び山形県が共に98.3%などとなっている。一方、東京都が91.4%と最も低く、次いで大阪府が92.3%、京都府が93.4%、神奈川県が93.8%などとなっている。

洗面所保有率をみると、福井県が95.2%と最も高く、次いで富山県が94.9%、滋賀県が94.8%、鳥取県が94.7%、岐阜県が94.3%などとなっている。一方、北海道が82.7%と最も低く、次いで東京都が84.9%、青森県が85.3%、岩手県が86.6%、神奈川県が86.9%などとなっている。

<図2-15, 表2-27>

図2-15 水洗化率—都道府県(平成20年)

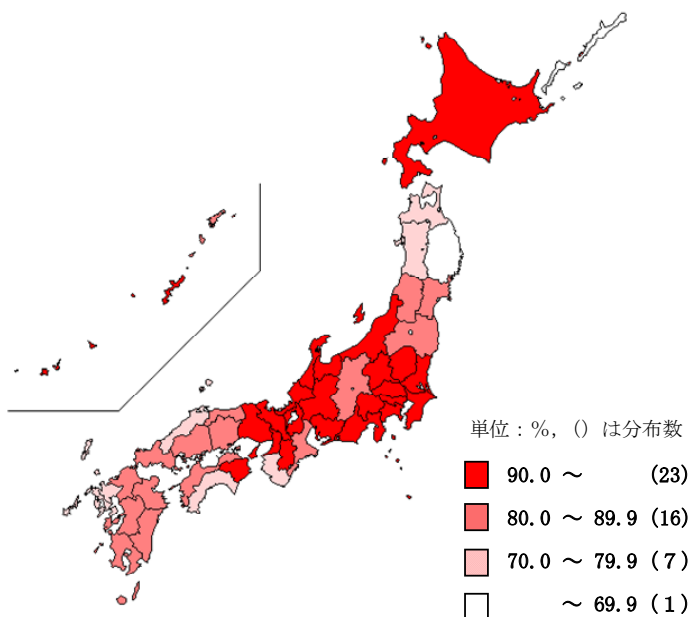


表2-27 保有状況—都道府県(平成20年)

都道府県	水洗化率	洋式トイレ保有率	浴室保有率	洗面所保有率
全 国	90.7	89.6	95.5	89.5
北 海 道	90.2	93.7	95.5	82.7
青 森 県	79.4	82.1	96.0	85.3
岩 手 県	69.7	80.9	97.7	86.6
宮 城 県	86.9	89.1	98.0	87.2
秋 田 県	73.9	83.8	98.3	92.2
山 形 県	88.6	87.6	98.3	92.9
福 島 県	87.0	85.4	97.5	88.5
茨 城 県	90.8	89.3	97.7	90.3
栃 木 県	91.5	89.8	97.5	90.3
群 馬 県	91.8	89.8	97.9	90.0
埼 玉 県	94.9	92.6	96.5	90.3
千 葉 県	92.9	91.6	95.5	89.9
東 京 都	93.3	90.5	91.4	84.9
神 奈 川 県	94.2	91.8	93.8	86.9
新 潟 県	91.6	88.3	97.6	92.0
富 山 県	94.0	90.0	96.9	94.9
石 川 県	95.5	88.9	97.0	93.8
福 井 県	92.3	87.7	96.8	95.2
山 梨 県	93.7	91.0	97.4	91.5
長 野 県	87.3	92.0	97.5	92.7
岐 阜 県	91.9	87.9	97.7	94.3
静 岡 県	95.1	91.3	97.5	91.7
愛 知 県	94.5	90.5	96.0	91.3
三 重 県	86.7	86.7	95.3	91.4
滋 賀 県	91.8	91.4	96.9	94.8
京 都 府	90.8	89.2	93.4	91.0
大 阪 府	93.4	89.9	92.3	88.5
兵 庫 県	94.7	92.3	95.7	93.2
奈 良 県	91.4	90.6	96.5	94.1
和 歌 山 県	75.5	79.8	96.4	92.1
鳥 取 県	88.4	86.9	97.8	94.7
島 根 県	79.4	83.6	98.6	93.6
岡 山 県	85.2	86.0	97.7	91.9
広 島 県	89.5	88.7	97.8	90.8
山 口 県	87.5	86.9	98.0	91.5
徳 島 県	90.4	86.2	97.4	92.9
香 川 県	89.1	87.3	97.4	93.6
愛 媛 県	86.2	83.3	96.5	92.0
高 知 県	72.9	78.1	96.7	89.9
福 岡 県	86.8	89.6	96.2	90.9
佐 賀 県	76.0	84.4	98.6	92.6
長 崎 県	76.4	84.4	97.9	91.5
熊 本 県	87.6	85.7	97.8	91.1
大 分 県	88.3	87.2	96.7	93.4
宮 崎 県	89.2	88.1	98.0	92.5
鹿 児 島 県	83.4	84.2	97.4	88.9
沖 縄 県	97.2	93.9	97.7	89.1

3大都市圏は、水洗化率、洋式トイレ保有率が全国を上回り、浴室保有率、洗面所保有率が下回る

3大都市圏における設備の保有状況は、水洗化率が93.6%、洋式トイレ保有率が91.0%、浴室保有率が94.1%、洗面所保有率が88.9%となっている。

これらを全国と比べると、水洗化率、洋式トイレ保有率は、それぞれ2.9ポイント、1.4ポイント上回っているのに対し、浴室保有率、洗面所保有率はそれぞれ1.4ポイント、0.6ポイント下回っている。 <表2-28>

表2-28 保有状況—3大都市圏(平成20年) (%)

3大都市圏	水洗化率	洋式トイレ 保有率	浴室 保有率	洗面所 保有率
全 国	90.7	89.6	95.5	89.5
3大都市圏	93.6	91.0	94.1	88.9
関東大都市圏	93.8	91.4	93.7	87.3
中京大都市圏	94.1	90.1	96.2	91.7
近畿大都市圏	93.1	90.5	93.8	90.7
3大都市圏以外	87.5	88.1	97.2	90.3

<高齢者等のための設備>

**高齢者等のための設備がある割合は、平成8年以降
建築された住宅で5割を超え、平成18年以降では7割強**

高齢者等のための設備についてみると、設備がある住宅は2415万戸で、住宅全体の48.7%となっており、平成15年の1866万戸(39.8%)に比べ、8.9ポイント上昇している。

「手すりがある」住宅は1852万戸で、住宅全体の37.3%となっており、平成15年の30.4%と比べ、6.9ポイント上昇している。手すりの設置場所をみると、「階段」が1188万戸で、住宅全体の24.0%と最も高く、次いで「浴室」が984万戸(19.8%)、「トイレ」が831万戸(16.8%)となっており、平成15年に比べ、それぞれ4.3ポイント、4.7ポイント、3.6ポイント上昇している。

「またぎやすい高さの浴槽」がある住宅は1134万戸(22.9%)、「廊下などが車いすで通行可能な幅」となっている住宅は800万戸(16.1%)、「段差のない屋内」となっている住宅は990万戸(20.0%)、「道路から玄関まで車いすで通行可能」な住宅は616万戸(12.4%)となっており、平成15年に比べ、それぞれ5.4ポイント、3.5ポイント、6.9ポイント、3.1ポイント上昇している。

所有の関係別にみると、高齢者等のための設備がある持ち家は1924万戸で、持ち家全体の63.5%となっており、借家の491万戸(借家全体の27.6%)を大きく上回っている。設備の内訳をみても、持ち家は借家をいずれも上回っている。

また、建築の時期別にみると、平成8年以降に建築された住宅は、それ以前に建築された住宅と比べて高齢者等のための設備がある割合が高く、5割を超えており、平成18年以降では7割強となっている。

<表2-29, 表2-30>

表2-29 高齢者等のための設備がある住宅数—全国(平成15年, 20年)

年次	総数		高齢者等のための設備がある													
	総数 1)	総数 2)	手すりがある									またぎ やすい 高さの 浴槽	廊下など が車いす で通行 可能な幅	段差の ない 屋内	道路から 玄関まで 車いすで 通行可能	
			総数 2)	玄関	トイレ	浴室	脱衣所	廊下	階段	居室	その他					
実数 (1000戸)																
平成20年	49,598	24,146	18,518	3,931	8,312	9,838	1,304	2,176	11,882	551	385	11,345	8,000	9,899	6,163	
平成15年	46,863	18,659	14,234	2,532	6,202	7,061	1,168	1,773	9,240	744	257	8,185	5,923	6,124	4,373	
割合 (%)																
平成20年	100.0	48.7	37.3	7.9	16.8	19.8	2.6	4.4	24.0	1.1	0.8	22.9	16.1	20.0	12.4	
平成15年	100.0	39.8	30.4	5.4	13.2	15.1	2.5	3.8	19.7	1.6	0.5	17.5	12.6	13.1	9.3	

- 1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。
 2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

表2-30 所有の関係・建築の時期別高齢者等のための設備がある住宅数—全国(平成20年)

所有の関係・建築の時期	総数		高齢者等のための設備がある												
	総数 1)	総数 2)	手すりがある									またぎ やすい 高さの 浴槽	廊下など が車いす で通行 可能な幅	段差の ない 屋内	道路から 玄関まで 車いすで 通行可能
			総数 2)	玄関	トイレ	浴室	脱衣所	廊下	階段	居室	その他				
実数 (1000戸)															
総数 3)4)	49,598	24,146	18,518	3,931	8,312	9,838	1,304	2,176	11,882	551	385	11,345	8,000	9,899	6,163
(所有の関係)															
持ち家	30,316	19,237	15,670	3,159	6,888	8,320	1,011	1,896	10,635	447	297	9,765	6,499	7,613	4,701
借家	17,770	4,909	2,848	773	1,424	1,518	294	280	1,247	104	88	1,580	1,501	2,285	1,462
(建築の時期)															
昭和35年以前	3,021	1,471	1,187	255	711	547	125	232	548	72	53	612	289	210	388
昭和36年～45年	3,890	1,873	1,513	309	775	664	118	231	889	69	46	769	420	350	444
昭和46年～55年	8,969	4,216	3,266	570	1,464	1,405	227	449	2,054	114	81	1,781	1,091	856	970
昭和56年～平成2年	9,958	4,044	2,957	468	1,133	1,109	193	378	2,036	88	67	1,656	1,115	783	842
平成3年～7年	5,286	2,371	1,691	321	682	768	116	192	1,178	42	31	980	779	743	554
平成8年～12年	6,297	3,762	2,819	707	1,293	1,865	226	282	1,811	57	38	1,918	1,604	2,340	1,107
平成13年～17年	5,910	4,116	3,297	835	1,481	2,332	204	273	2,160	65	41	2,372	1,824	3,059	1,245
平成18年～20年9月	2,714	1,969	1,559	417	682	1,067	82	111	1,061	31	18	1,149	830	1,476	563
割合 (%)															
総数 3)4)	100.0	48.7	37.3	7.9	16.8	19.8	2.6	4.4	24.0	1.1	0.8	22.9	16.1	20.0	12.4
(所有の関係)															
持ち家	100.0	63.5	51.7	10.4	22.7	27.4	3.3	6.3	35.1	1.5	1.0	32.2	21.4	25.1	15.5
借家	100.0	27.6	16.0	4.3	8.0	8.5	1.7	1.6	7.0	0.6	0.5	8.9	8.4	12.9	8.2
(建築の時期)															
昭和35年以前	100.0	48.7	39.3	8.4	23.5	18.1	4.2	7.7	18.1	2.4	1.8	20.3	9.6	6.9	12.8
昭和36年～45年	100.0	48.1	38.9	7.9	19.9	17.1	3.0	5.9	22.9	1.8	1.2	19.8	10.8	9.0	11.4
昭和46年～55年	100.0	47.0	36.4	6.4	16.3	15.7	2.5	5.0	22.9	1.3	0.9	19.9	12.2	9.5	10.8
昭和56年～平成2年	100.0	40.6	29.7	4.7	11.4	11.1	1.9	3.8	20.4	0.9	0.7	16.6	11.2	7.9	8.5
平成3年～7年	100.0	44.9	32.0	6.1	12.9	14.5	2.2	3.6	22.3	0.8	0.6	18.5	14.7	14.0	10.5
平成8年～12年	100.0	59.7	44.8	11.2	20.5	29.6	3.6	4.5	28.8	0.9	0.6	30.5	25.5	37.2	17.6
平成13年～17年	100.0	69.6	55.8	14.1	25.1	39.5	3.5	4.6	36.5	1.1	0.7	40.1	30.9	51.8	21.1
平成18年～20年9月	100.0	72.6	57.5	15.4	25.1	39.3	3.0	4.1	39.1	1.1	0.7	42.3	30.6	54.4	20.7

- 1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。
 2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。
 3) 所有の関係「不詳」を含む。
 4) 建築の時期「不詳」を含む。

<自動火災感知設備の状況>

自動火災感知設備設置率は「寝室」及び「台所」が高く、共に約3割

自動火災感知設備（住宅用火災警報器等^{注1}）のある住宅数は2230万戸で、住宅全体に占める割合（自動火災感知設備設置率）は45.0%となっており、平成15年の1112万戸（23.7%）に比べ、ほぼ倍増している。

自動火災感知設備設置率を建て方別にみると、一戸建は31.1%、長屋建は33.8%、共同住宅は64.1%、その他は39.1%となっており、共同住宅が他の建て方に比べ高くなっている。平成15年と比べると、一戸建の増加率が274.3%、長屋建が283.0%、共同住宅が52.8%、その他が12.9%となっており、一戸建及び長屋建が他の建て方に比べ高くなっている。

<図2-16, 表2-31>

また、所有の関係別にみると、持ち家は1201万戸で住宅全体の39.6%、借家は1029万戸（57.9%）となっており、借家の割合が高くなっている。

設置場所別にみると、「寝室」が1436万戸で住宅全体の28.9%、「台所」が1447万戸（29.2%）、「階段」が268万戸（5.4%）、「廊下」が274万戸（5.5%）、「その他」が276万戸（5.6%）となっており、「寝室」及び「台所」が共に約3割と他の設置場所に比べ高くなっている。

<図2-17, 表2-32>

図2-16 建て方別自動火災感知設備設置率
—全国（平成15年, 20年）

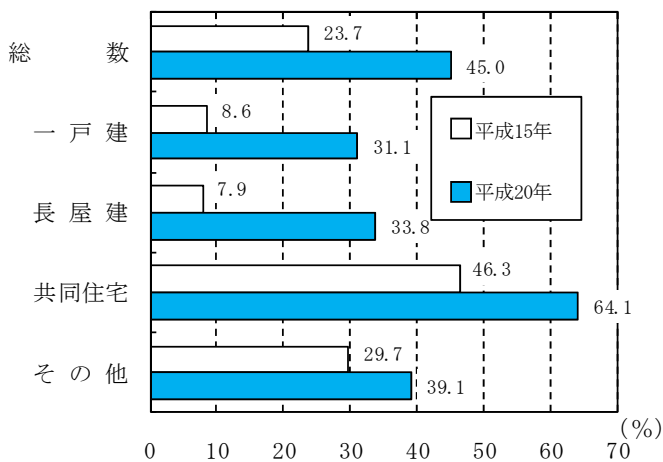
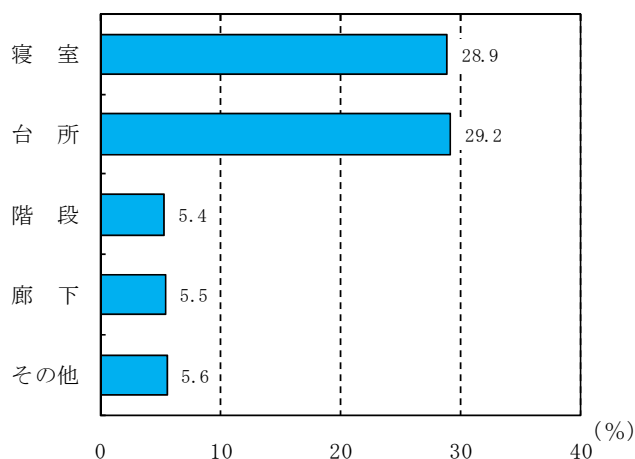


図2-17 設置場所別自動火災感知設備設置率
—全国（平成20年）



注) 住宅用火災警報器等は、平成16年6月2日の消防法の一部改正により設置が義務付けられ、

新築住宅は平成18年6月1日から、既存住宅は市町村条例で定める日からそれぞれ適用となっている。

表2-31 建て方、自動火災感知設備の状況別住宅数—全国（平成15年, 20年）

年次	総数	自動火災感知設備がある	建て方							
			一戸建		長屋建		共同住宅		その他	
			総数	自動火災感知設備がある	総数	自動火災感知設備がある	総数	自動火災感知設備がある	総数	自動火災感知設備がある
1)	1)	1)	1)	1)	1)	1)	1)	1)	1)	
実数 (1000戸)										
平成20年	49,598	22,302	27,450	8,542	1,330	450	20,684	13,258	134	52
平成15年	46,863	11,122	26,491	2,282	1,483	117	18,733	8,677	156	46
割合 (%)										
平成20年	100.0	45.0	100.0	31.1	100.0	33.8	100.0	64.1	100.0	39.1
平成15年	100.0	23.7	100.0	8.6	100.0	7.9	100.0	46.3	100.0	29.7
増減数 (1000戸)										
平成15年~20年	2,735	11,180	959	6,260	-153	332	1,952	4,582	-22	6
増減率 (%)										
平成15年~20年	5.8	100.5	3.6	274.3	-10.3	283.0	10.4	52.8	-14.3	12.9

1) 自動火災感知設備の状況「不詳」を含む。

表2-32 所有の関係・建て方、自動火災感知設備の状況別住宅数—全国(平成20年)

所有の関係・建て方	総数 1)	自動火災感知設備がある					
		総数 2)	寝室	台所	階段	廊下	その他
実数(1000戸)							
総数 3)	49,598	22,302	14,357	14,467	2,679	2,743	2,762
(所有の関係)							
持ち家	30,316	12,008	6,758	8,872	2,292	1,819	1,563
借家	17,770	10,294	7,600	5,596	386	924	1,199
公営の借家	2,089	1,379	1,132	861	32	101	177
都市再生機構 ・公社の借家	918	588	444	363	0	47	66
民営借家	13,366	7,414	5,357	3,815	288	648	803
給与住宅	1,398	913	667	556	65	128	154
(建て方)							
一戸建	27,450	8,542	3,958	6,342	2,101	1,157	767
長屋建	1,330	450	271	287	90	33	51
共同住宅	20,684	13,258	10,099	7,800	472	1,533	1,932
その他	134	52	30	38	16	20	13
割合(%)							
総数 3)	100.0	45.0	28.9	29.2	5.4	5.5	5.6
(所有の関係)							
持ち家	100.0	39.6	22.3	29.3	7.6	6.0	5.2
借家	100.0	57.9	42.8	31.5	2.2	5.2	6.7
公営の借家	100.0	66.0	54.2	41.2	1.6	4.8	8.5
都市再生機構 ・公社の借家	100.0	64.1	48.3	39.6	0.0	5.2	7.2
民営借家	100.0	55.5	40.1	28.5	2.2	4.8	6.0
給与住宅	100.0	65.3	47.7	39.8	4.7	9.2	11.0
(建て方)							
一戸建	100.0	31.1	14.4	23.1	7.7	4.2	2.8
長屋建	100.0	33.8	20.4	21.6	6.8	2.5	3.8
共同住宅	100.0	64.1	48.8	37.7	2.3	7.4	9.3
その他	100.0	39.1	22.3	28.5	12.0	14.6	9.4

- 1) 自動火災感知設備の状況「不詳」を含む。
 2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。
 3) 所有の関係「不詳」を含む。

自動火災感知設備設置率が最も高い宮城県

自動火災感知設備設置率を都道府県別にみると、宮城県が73.8%と最も高く、次いで石川県が64.9%、愛知県が64.1%、富山県が62.6%、青森県が57.3%などとなっている。

一方、徳島県が26.8%と最も低く、次いで宮崎県が26.9%、高知県が27.1%、佐賀県が27.8%、秋田県が28.2%などとなっている。

<表2-33>

表2-33 自動火災感知設備がある住宅数—都道府県(平成20年)

都道府県	総数 (1000戸)	自動火災感知設備がある		都道府県	総数 (1000戸)	自動火災感知設備がある	
		総数 (1000戸)	設置率 (%)			総数 (1000戸)	設置率 (%)
全 国	49,598	22,302	45.0	三重県	681	368	54.0
北海道	2,340	1,178	50.3	滋賀県	491	196	39.9
青森県	494	283	57.3	京都府	1,087	509	46.8
岩手県	471	196	41.7	大阪府	3,685	1,748	47.4
宮城県	870	642	73.8	兵庫県	2,169	1,050	48.4
秋田県	380	107	28.2	奈良県	503	195	38.7
山形県	383	127	33.0	和歌山県	382	123	32.1
福島県	700	215	30.7	鳥取県	209	67	32.1
茨城県	1,036	337	32.5	島根県	250	75	29.9
栃木県	709	218	30.7	岡山県	735	250	34.0
群馬県	725	302	41.6	広島県	1,148	476	41.5
埼玉県	2,688	1,288	47.9	山口県	584	201	34.4
千葉県	2,345	1,174	50.1	徳島県	297	80	26.8
東京都	5,940	2,987	50.3	香川県	373	112	30.1
神奈川県	3,612	1,639	45.4	愛媛県	574	193	33.6
新潟県	811	243	29.9	高知県	313	85	27.1
富山県	369	231	62.6	福岡県	2,034	935	46.0
石川県	422	274	64.9	佐賀県	286	80	27.8
福井県	260	86	33.0	長崎県	539	194	36.0
山梨県	315	92	29.1	熊本県	664	226	34.1
長野県	758	229	30.2	大分県	467	157	33.7
岐阜県	713	230	32.2	宮崎県	444	119	26.9
静岡県	1,359	525	38.6	鹿児島県	718	289	40.3
愛知県	2,764	1,771	64.1	沖縄県	504	207	41.1

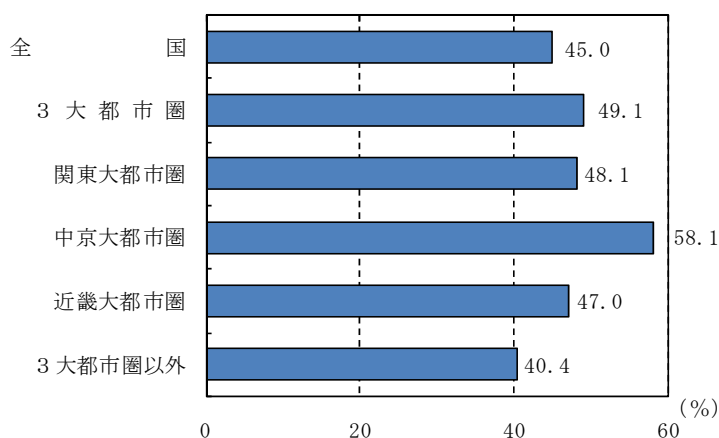
自動火災感知設備設置率が高い中京大都市圏

3大都市圏の自動火災感知設備設置率は49.1%で、全国の45.0%に比べ、4.1ポイント高くなっている。

また、3大都市圏別にみると、関東大都市圏が48.1%、中京大都市圏が58.1%、近畿大都市圏が47.0%となっており、いずれの大都市圏も全国を上回っている。特に、中京大都市圏は6割弱となっている。

設置場所についてみると、3大都市圏では「寝室」が33.0%、「台所」が31.7%となっており、全国(28.9%、29.2%)に比べ、それぞれ4.1ポイント、2.5ポイント高くなっている。

図2-18 自動火災感知設備設置率—3大都市圏(平成20年)



<図2-18, 表2-34>

表2-34 自動火災感知設備の状況別住宅数—3大都市圏(平成20年)

3大都市圏	総 数 1)	自 動 火 災 感 知 設 備 が あ る					
		総 数 2)	寝 室	台 所	階 段	廊 下	そ の 他
実 数 (1000戸)							
全 国	49,598	22,302	14,357	14,467	2,679	2,743	2,762
3 大 都 市 圏	26,191	12,853	8,633	8,309	1,289	1,601	1,618
関 東 大 都 市 圏	15,036	7,240	4,989	4,581	625	896	971
中 京 大 都 市 圏	3,356	1,949	1,348	1,383	333	232	210
近 畿 大 都 市 圏	7,799	3,665	2,297	2,345	331	474	437
3 大 都 市 圏 以 外	23,407	9,449	5,724	6,159	1,390	1,142	1,144
割 合 (%)							
全 国	100.0	45.0	28.9	29.2	5.4	5.5	5.6
3 大 都 市 圏	100.0	49.1	33.0	31.7	4.9	6.1	6.2
関 東 大 都 市 圏	100.0	48.1	33.2	30.5	4.2	6.0	6.5
中 京 大 都 市 圏	100.0	58.1	40.2	41.2	9.9	6.9	6.2
近 畿 大 都 市 圏	100.0	47.0	29.4	30.1	4.2	6.1	5.6
3 大 都 市 圏 以 外	100.0	40.4	24.5	26.3	5.9	4.9	4.9

1) 自動火災感知設備の状況「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

<省エネルギー設備等の状況>

太陽光を利用した発電機器がある住宅は 1.0%、普及率はほぼ倍増

省エネルギー設備等のある住宅についてみると、「太陽熱を利用した温水機器等あり」は262万戸で、住宅全体の5.3%となっており、「太陽光を利用した発電機器あり」は52万戸（1.0%）、「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」は1044万戸（21.1%）となっている。

これを所有の関係別にみると、持ち家は、「太陽熱を利用した温水機器等あり」が252万戸で持ち家全体の8.3%、「太陽光を利用した発電機器あり」が50万戸（1.6%）、「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」が838万戸（27.6%）となっているのに対し、借家は、それぞれ11万戸（借家全体の0.6%）、3万戸（0.1%）、206万戸（11.6%）となっており、いずれも持ち家が借家より多くなっている。

また、平成15年と比べると、「太陽熱を利用した温水機器等あり」は46万戸、15.0%の減少、「太陽光を利用した発電機器あり」は24万戸、88.7%の増加、「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」は201万戸、23.8%の増加となっており、「太陽光を利用した発電機器あり」の増加率が他の省エネルギー設備等のある住宅に比べ高くなっている。

これを所有の関係別にみると、持ち家は、「太陽光を利用した発電機器あり」が24万戸、92.7%の増加、「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」が176万戸、26.7%の増加となっており、借家（それぞれ1万戸、34.6%の増加、24万戸、13.3%の増加）に比べ増加率が高くなっている。

<表2-35>

表2-35 所有の関係、省エネルギー設備等別住宅数—全国（平成15年、20年）

所有の関係	総数 1)	省エネルギー設備等あり				
		太陽熱を利用した温水機器等あり	太陽光を利用した発電機器あり	二重サッシ又は複層ガラスの窓あり		
				総数	すべての窓にあり	一部の窓にあり
実数 (1000戸)						
平成20年						
総数 2)	49,598	2,624	521	10,441	5,256	5,185
持ち家	30,316	2,517	495	8,378	4,037	4,341
借家	17,770	107	25	2,063	1,218	845
平成15年						
総数 2)	46,863	3,088	276	8,433	3,830	4,604
持ち家	28,666	2,977	257	6,613	2,789	3,824
借家	17,166	112	19	1,821	1,041	779
割合 (%)						
平成20年						
総数 2)	100.0	5.3	1.0	21.1	10.6	10.5
持ち家	100.0	8.3	1.6	27.6	13.3	14.3
借家	100.0	0.6	0.1	11.6	6.9	4.8
平成15年						
総数 2)	100.0	6.6	0.6	18.0	8.2	9.8
持ち家	100.0	10.4	0.9	23.1	9.7	13.3
借家	100.0	0.6	0.1	10.6	6.1	4.5
増減数 (1000戸)						
平成15年～20年						
総数 2)	2,735	-465	245	2,008	1,426	582
持ち家	1,650	-460	238	1,765	1,249	516
借家	604	-5	7	243	177	66
増減率 (%)						
平成15年～20年						
総数 2)	5.8	-15.0	88.7	23.8	37.2	12.6
持ち家	5.8	-15.5	92.7	26.7	44.8	13.5
借家	3.5	-4.3	34.6	13.3	17.0	8.4

1) 省エネルギー設備等「不詳」を含む。

2) 所有の関係「不詳」を含む。

「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」の割合が高い北海道・東北地方、北陸地方

省エネルギー設備等のある住宅の割合を都道府県別にみると、「太陽熱を利用した温水機器等あり」は、宮崎県が26.9%と最も高く、次いで熊本県が20.6%、高知県が18.0%、佐賀県が16.4%などとなっており、温暖地域である九州地方が高くなっている。一方、北海道が0.8%と最も低く、次いで東京都が0.9%、秋田県が1.6%、青森県が1.8%などとなっている。

<表2-36, 図2-19>

「太陽光を利用した発電機器あり」は、佐賀県が3.0%と最も高く、次いで宮崎県が2.7%、熊本県が2.2%、鹿児島県が2.0%などとなっている。一方、北海道が0.3%と最も低く、次いで青森県及び東京都が共に0.4%、秋田県及び新潟県が共に0.5%、神奈川県及び大阪府が共に0.6%などとなっている。

<表2-36>

「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」は、北海道が83.0%と最も高く、次いで青森県が69.9%、秋田県が64.8%、岩手県が57.9%などとなっており、厳冬地域である北海道・東北地方、北陸地方が高くなっている。一方、沖縄県が5.7%と最も低く、次いで鹿児島県が9.0%、高知県が9.2%、宮崎県が9.3%などとなっている。

<表2-36, 図2-20>

表2-36 省エネルギー設備等のある住宅の割合—都道府県(平成20年)

			(%)								
都道府県	太陽熱を利用した温水機器等あり	太陽光を利用した発電機器あり	二重サッシ又は複層ガラスの窓あり	都道府県	太陽熱を利用した温水機器等あり	太陽光を利用した発電機器あり	二重サッシ又は複層ガラスの窓あり	都道府県	太陽熱を利用した温水機器等あり	太陽光を利用した発電機器あり	二重サッシ又は複層ガラスの窓あり
全 国	5.3	1.0	21.1	富 山 県	2.8	0.8	36.7	島 根 県	16.0	1.6	16.2
北 海 道	0.8	0.3	83.0	石 川 県	3.3	0.8	26.4	岡 山 県	10.8	1.7	15.8
青 森 県	1.8	0.4	69.9	福 井 県	5.7	1.0	26.8	広 島 県	9.5	1.6	15.4
岩 手 県	3.9	1.1	57.9	山 梨 県	9.0	1.9	23.9	山 口 県	13.9	1.9	14.9
宮 城 県	3.1	0.9	29.4	長 野 県	8.6	1.9	48.4	徳 島 県	9.5	1.6	10.7
秋 田 県	1.6	0.5	64.8	岐 阜 県	9.7	1.5	21.6	香 川 県	14.9	1.7	13.6
山 形 県	2.6	0.8	43.6	静 岡 県	7.6	1.7	15.7	愛 媛 県	14.2	1.7	12.8
福 島 県	4.3	1.2	26.4	愛 知 県	4.7	1.0	15.0	高 知 県	18.0	1.4	9.2
茨 城 県	6.2	1.2	18.1	三 重 県	7.3	1.4	15.1	福 岡 県	6.6	1.3	10.5
栃 木 県	5.9	1.7	23.4	滋 賀 県	6.8	1.9	20.7	佐 賀 県	16.4	3.0	11.5
群 馬 県	8.7	1.6	23.8	京 都 府	3.2	0.8	15.2	長 崎 県	14.4	1.9	10.7
埼 玉 県	3.7	0.9	16.8	大 阪 府	1.9	0.6	11.1	熊 本 県	20.6	2.2	11.8
千 葉 県	2.9	0.9	15.7	兵 庫 県	3.8	1.2	14.8	大 分 県	15.5	1.8	11.0
東 京 都	0.9	0.4	13.8	兵 庫 県	5.9	1.5	15.6	宮 崎 県	26.9	2.7	9.3
神 奈 川 県	2.0	0.6	15.2	奈 良 県	9.5	1.3	12.2	鹿 児 島 県	13.6	2.0	9.0
新 潟 県	2.0	0.5	41.5	和 歌 山 県	14.2	1.3	17.8	沖 縄 県	2.2	0.8	5.7

図2-19 太陽熱を利用した温水機器等ありの割合—都道府県(平成20年)

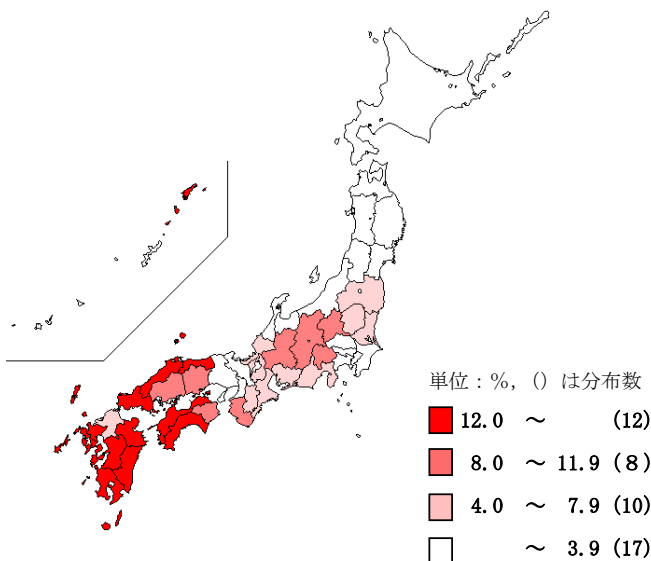
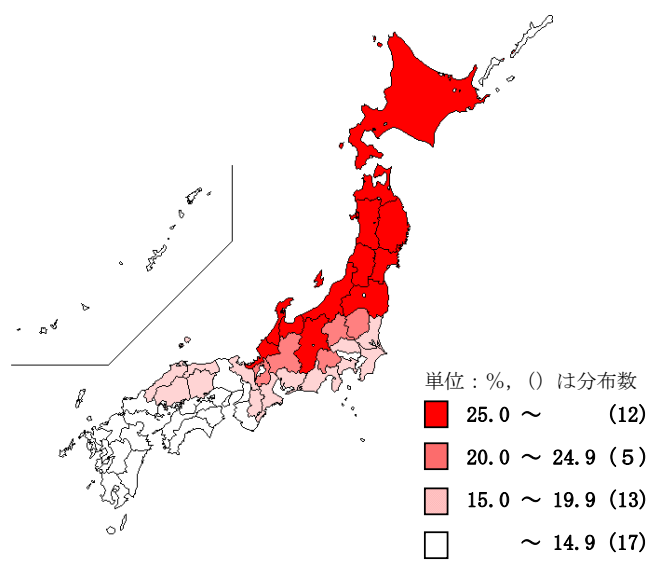


図2-20 二重サッシ又は複層ガラスの窓ありの割合—都道府県(平成20年)



<エレベーターあり・オートロック式>

非木造の共同住宅の3割がオートロック式

非木造の共同住宅（1794 万戸）のうち、「エレベーターあり」の住宅は 846 万戸で 47.2% となっている。

エレベーター内の防犯設備をみると、「ドアの一部がガラス張り」が 524 万戸で非木造の共同住宅全体の 29.2%、「防犯カメラの設置」が 458 万戸（25.6%）となっている。

エレベーター内の防犯設備の割合を建物の階数別にみると、6階建以上では、半数以上が「ドアの一部がガラス張り」となっている。また、「防犯カメラの設置」は建物が高層になるほど高くなっており、「15階建以上」で 86.4%となっている。

建築の時期別にみると、「ドアの一部がガラス張り」及び「防犯カメラの設置」は共に建築の時期が新しくなるほど高くなる傾向となっている。

<表 2-37>

「オートロック式」の住宅は 542 万戸で非木造の共同住宅全体の 30.2%と 3割となっている。

「オートロック式」の住宅の割合を建物の階数別にみると、建物が高層になるほど高くなる傾向となっており、6階建以上では5割を超えている。

建築の時期別にみると、建築の時期が新しくなるほど高くなる傾向となっており、平成 13 年以降に建築されたものでは5割を超えている。

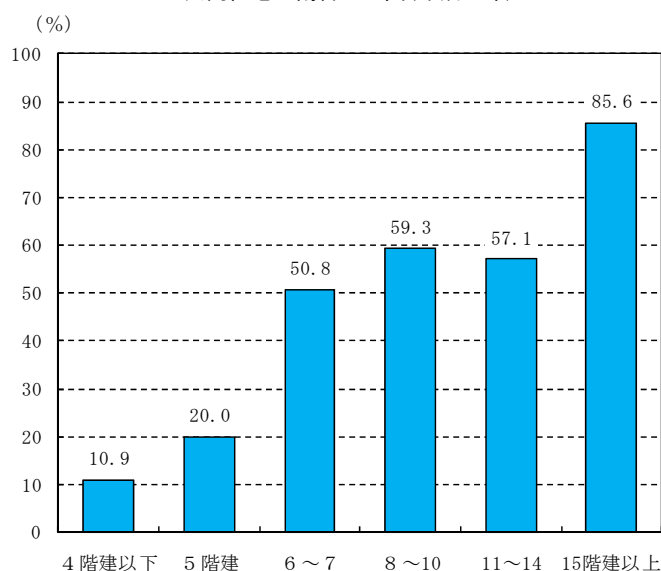
<表 2-37, 図 2-21>

表2-37 建物の階数・建築の時期別非木造の共同住宅数(エレベーターあり・オートロック式) —全国(平成20年)

建物の階数・建築の時期	総数	うちエレベーターあり			うちオートロック式
		うちエレベーターあり	うちドアの一部がガラス張り	うち防犯カメラの設置	
実数 (1000戸)					
総数	17,940	8,463	5,243	4,584	5,417
(建物の階数)					
4階建以下	8,330	604	305	191	912
5階建	2,865	1,114	667	377	572
6～7	2,026	2,026	1,186	895	1,029
8～10	2,087	2,087	1,339	1,188	1,239
11～14	2,060	2,060	1,414	1,438	1,176
15階建以上	573	573	332	495	490
(建築の時期)					
昭和35年以前	106	16	5	4	4
昭和36年～45年	900	197	103	71	22
昭和46年～55年	2,645	1,097	587	555	97
昭和56年～平成2年	3,793	1,641	978	777	583
平成3年～7年	2,258	1,122	707	550	747
平成8年～12年	2,814	1,657	1,149	912	1,353
平成13年～17年	2,602	1,558	1,064	1,006	1,453
平成18年～20年9月	1,240	751	473	535	783
割合 (%)					
総数	100.0	47.2	29.2	25.6	30.2
(建物の階数)					
4階建以下	100.0	7.2	3.7	2.3	10.9
5階建	100.0	38.9	23.3	13.1	20.0
6～7	100.0	100.0	58.5	44.2	50.8
8～10	100.0	100.0	64.2	56.9	59.3
11～14	100.0	100.0	68.7	69.8	57.1
15階建以上	100.0	100.0	58.0	86.4	85.6
(建築の時期)					
昭和35年以前	100.0	15.0	4.5	3.8	3.8
昭和36年～45年	100.0	21.9	11.4	7.9	2.4
昭和46年～55年	100.0	41.5	22.2	21.0	3.6
昭和56年～平成2年	100.0	43.3	25.8	20.5	15.4
平成3年～7年	100.0	49.7	31.3	24.4	33.1
平成8年～12年	100.0	58.9	40.8	32.4	48.1
平成13年～17年	100.0	59.9	40.9	38.7	55.8
平成18年～20年9月	100.0	60.6	38.1	43.1	63.2

1) 建築の時期「不詳」を含む。

図2-21 建物の階数別オートロック式の非木造の共同住宅の割合—全国(平成20年)



エレベーターありの割合が最も高い大阪府、
オートロック式の割合が最も高い福岡県

非木造の共同住宅について、「エレベーターあり」の割合を都道府県別にみると、大阪府が62.0%と最も高く、次いで東京都が58.6%、兵庫県が55.9%、福岡県が55.0%、神奈川県が52.5%などとなっている。一方、秋田県が14.1%と最も低く、次いで山梨県が15.2%、長野県が15.5%、福島県が16.9%、群馬県が17.8%などとなっている。

<表2-38, 図2-22>

「オートロック式」の割合をみると、福岡県が41.1%と最も高く、次いで京都府が39.0%、東京都が38.2%、神奈川県が35.7%、大阪府が35.3%などとなっている。一方、長野県が7.7%と最も低く、次いで群馬県が8.9%、沖縄県が9.4%、山梨県が9.9%、富山県が10.9%などとなっている。

<表2-38, 図2-23>

表2-38 エレベーターあり・オートロック式の非木造の共同住宅の割合—都道府県(平成20年)

都道府県	エレベーターあり	オートロック式	都道府県	エレベーターあり	オートロック式	都道府県	エレベーターあり	オートロック式
全 国	47.2	30.2	富 山 県	21.6	10.9	島 根 県	19.5	15.2
			石 川 県	26.6	18.5	岡 山 県	24.5	21.7
北 海 道	46.5	33.9	福 井 県	23.4	13.2	広 島 県	45.4	34.8
青 森 県	21.4	11.2	山 梨 県	15.2	9.9	山 口 県	24.9	14.4
岩 手 県	29.3	21.3	長 野 県	15.5	7.7			
宮 城 県	49.6	33.6				徳 島 県	25.6	15.2
秋 田 県	14.1	11.5	岐 阜 県	21.8	13.3	香 川 県	39.0	28.0
			静 岡 県	20.8	12.6	愛 媛 県	37.4	15.6
山 形 県	19.7	12.5	愛 知 県	44.5	25.1	高 知 県	29.1	12.4
福 島 県	16.9	12.0	三 重 県	21.2	15.4	福 岡 県	55.0	41.1
茨 城 県	25.0	17.0	滋 賀 県	43.6	33.5			
栃 木 県	22.1	12.7				佐 賀 県	27.4	17.3
群 馬 県	17.8	8.9	京 都 府	49.7	39.0	長 崎 県	39.3	20.0
			大 阪 府	62.0	35.3	熊 本 県	29.9	22.6
埼 玉 県	45.3	27.2	兵 庫 県	55.9	32.8	大 分 県	30.8	16.3
千 葉 県	46.2	29.6	奈 良 県	44.0	28.9	宮 崎 県	24.9	12.3
東 京 都	58.6	38.2	和 歌 山 県	31.7	12.6			
神 奈 川 県	52.5	35.7				鹿 児 島 県	28.7	17.9
新 潟 県	31.7	20.2	鳥 取 県	19.9	12.3	沖 縄 県	22.3	9.4

図2-22 エレベーターありの非木造の共同住宅の割合—都道府県(平成20年)

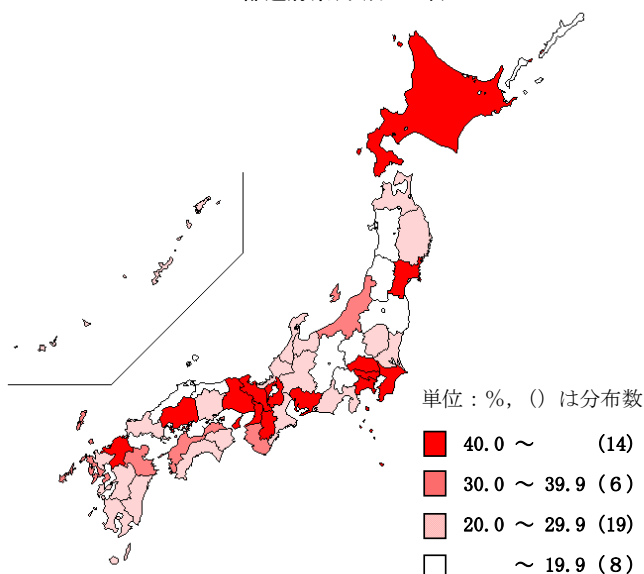
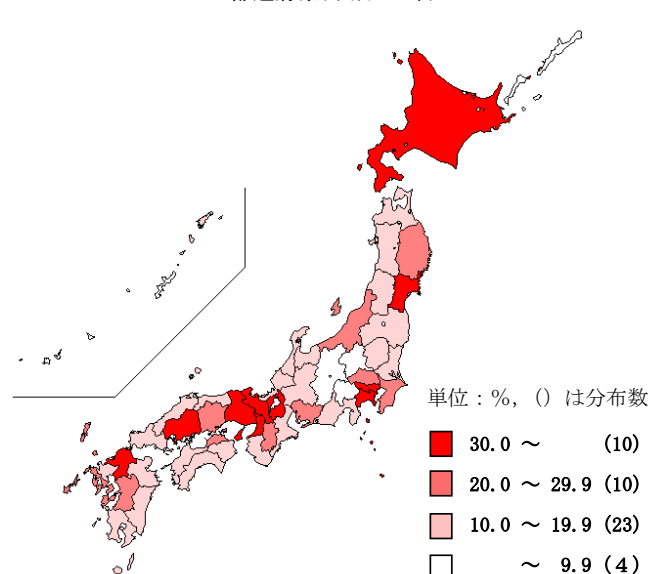


図2-23 オートロック式の非木造の共同住宅の割合—都道府県(平成20年)



エレベーター内の防犯設備の割合が高い大阪府

非木造の共同住宅について、エレベーター内の防犯設備の割合を都道府県別にみると、「ドアの一部がガラス張り」は、大阪府が40.9%と最も高く、次いで兵庫県が39.8%、宮城県が38.7%、北海道が36.2%、京都府が35.6%などとなっている。一方、三重県が7.6%と最も低く、次いで山梨県が8.3%、秋田県が8.6%、群馬県及び長野県が共に9.0%などとなっている。

「防犯カメラの設置」についても、大阪府が38.7%と最も高く、次いで東京都が32.2%、兵庫県が31.1%、宮城県が30.5%、京都府が29.8%などとなっている。一方、長野県が4.0%と最も低く、次いで山梨県が5.0%、福島県及び沖縄県が共に6.7%、富山県が7.2%などとなっている。 <表2-39>

表2-39 エレベーター内の防犯設備の状況別非木造の共同住宅の割合—都道府県(平成20年)

								(%)	
都道府県	ドアの一部が ガラス張り	防犯カメラの 設置	都道府県	ドアの一部が ガラス張り	防犯カメラの 設置	都道府県	ドアの一部が ガラス張り	防犯カメラの 設置	
全 国	29.2	25.6	富 山 県	12.0	7.2	島 根 県	13.8	10.0	
北 海 道	36.2	18.1	石 川 県	17.6	10.6	岡 山 県	12.7	11.6	
青 森 県	13.2	11.2	福 井 県	9.1	8.4	広 島 県	25.1	22.8	
岩 手 県	20.3	14.9	山 梨 県	8.3	5.0	山 口 県	19.7	10.8	
宮 城 県	38.7	30.5	長 野 県	9.0	4.0	徳 島 県	12.9	11.1	
秋 田 県	8.6	9.9	岐 阜 県	10.5	8.3	香 川 県	31.1	18.3	
山 形 県	10.0	9.9	静 岡 県	14.5	8.8	愛 媛 県	21.1	13.0	
福 島 県	12.7	6.7	愛 知 県	26.3	20.4	高 知 県	19.2	9.9	
茨 城 県	14.1	12.3	三 重 県	7.6	9.2	福 岡 県	27.4	29.1	
栃 木 県	12.4	9.5	滋 賀 県	30.6	22.0	佐 賀 県	17.7	12.4	
群 馬 県	9.0	8.5	京 都 府	35.6	29.8	長 崎 県	20.6	17.6	
埼 玉 県	30.2	27.2	大 阪 府	40.9	38.7	熊 本 県	14.8	16.4	
千 葉 県	30.6	29.0	兵 庫 県	39.8	31.1	大 分 県	18.5	13.2	
東 京 都	32.0	32.2	奈 良 県	29.5	26.6	宮 崎 県	12.6	11.2	
神 奈 川 県	34.6	29.0	和 歌 山 県	19.1	13.7	鹿 児 島 県	12.7	12.2	
新 潟 県	22.8	12.8	鳥 取 県	13.2	7.4	沖 縄 県	14.5	6.7	

2-6 持ち家の購入・新築・建て替え等

持ち家の取得方法は「新築（建て替えを除く）」が最も多い

直近5年間（平成16年以降）に建築された持ち家について、購入・新築・建て替え等の状況（以下「取得方法」という。）をみると、「新築（建て替えを除く）」が114万戸と最も多く、平成16年以降に建築された持ち家全体の37.8%となっており、次いで「新築の住宅を購入」が107万戸で35.7%、「建て替え」が63万戸で20.9%と、これら三つの取得方法で9割以上を占めている。このほかでは、「中古住宅を購入」が8万戸で2.7%、「相続・贈与」が5万戸で1.6%などとなっている。

取得方法別割合の推移をみると、「新築の住宅を購入」が上昇しているのに対し、「新築（建て替えを除く）」はほぼ横ばいとなっており、「建て替え」は低下している。

<表2-40>

表2-40 取得方法別直近5年間に建築された持ち家数—全国（平成10年～20年）

年次	総数	新築の住宅を購入			中古住宅を購入	新築（建て替えを除く）	建て替え	相続・贈与	その他
		総数	都市再生機構・公社など	民間					
実数 (1000戸)									
平成10年	3,561	1,082	44	1,039	65	1,372	1,001	23	17
15年	3,268	1,130	27	1,103	75	1,256	740	32	36
20年	3,009	1,075	14	1,061	82	1,138	629	48	38
割合 (%)									
平成10年	100.0	30.4	1.2	29.2	1.8	38.5	28.1	0.6	0.5
15年	100.0	34.6	0.8	33.7	2.3	38.4	22.6	1.0	1.1
20年	100.0	35.7	0.5	35.3	2.7	37.8	20.9	1.6	1.2

「新築（建て替えを除く）」は年収「400～500万円未満」の割合が最も高い

平成16年以降に建築された持ち家について、取得方法別割合を家計主が雇用者である世帯の年間収入階級別にみると、「新築の住宅を購入」は、年間収入階級が高くなるほど高くなる傾向となっている。

「新築(建て替えを除く)」は、「400～500万円未満」が47.3%と最も高く、500万円以上の階級では年間収入階級が高くなるほど低くなる傾向にある。「建て替え」は、「400～500万円未満」で12.4%と最も低く、500万円以上の階級では年間収入階級が高くなるほど高くなっている。

<表2-41>

表2-41 家計主が雇用者である世帯の年間収入階級、取得方法別平成16年以降に建築された持ち家数—全国(平成20年)

家計主が雇用者である 世帯の年間収入階級	総数 2)	新築の住宅を購入			中古住宅を 購入	新築(建て替 えを除く)	建て替え	相続・贈与
		総数	都市再生機 構・公社など	民間				
実数 (1000戸)								
雇用者世帯の持ち家数 1)	2,033	749	10	740	46	868	330	21
200万円未満	31	7	0	6	2	11	8	1
200～300	78	20	0	20	4	31	18	2
300～400	206	68	1	67	7	95	32	3
400～500	320	116	1	114	7	152	40	3
500～700	612	237	3	234	12	274	82	5
700～1000	515	197	3	195	9	210	91	5
1000～1500	208	81	1	80	4	76	45	2
1500～2000	41	16	0	16	1	13	10	0
2000万円以上	21	7	0	7	1	7	5	0
割合 (%)								
雇用者世帯の持ち家数 1)	100.0	36.9	0.5	36.4	2.3	42.7	16.3	1.0
200万円未満	100.0	21.9	1.0	20.9	6.5	35.9	27.5	4.6
200～300	100.0	26.2	0.5	25.7	5.0	40.1	23.1	3.1
300～400	100.0	33.1	0.7	32.3	3.5	45.8	15.4	1.4
400～500	100.0	36.1	0.4	35.7	2.3	47.3	12.4	0.9
500～700	100.0	38.6	0.4	38.2	1.9	44.7	13.4	0.7
700～1000	100.0	38.3	0.5	37.8	1.7	40.7	17.7	0.9
1000～1500	100.0	38.9	0.3	38.5	1.7	36.4	21.6	0.9
1500～2000	100.0	38.8	0.5	38.3	2.7	33.1	23.7	1.0
2000万円以上	100.0	35.3	0.0	35.3	2.9	35.3	24.6	1.4

1) 雇用者世帯の年間収入階級「不詳」を含む。

2) 取得方法「その他」を含む。

家計主が65歳以上の持ち家は半数が建て替えによる取得

平成16年以降に建築された持ち家について、取得方法別割合を家計主の年齢階級別にみると、「新築の住宅を購入」は、44歳までの各年齢階級は40%以上となっているが、45歳以上では年齢階級が高くなるほど低くなっている。「新築（建て替えを除く）」は、「25～34歳」及び「35～44歳」が共に40%以上となっており、45歳以上では年齢階級が高くなるほど低くなっている。一方、「建て替え」は、44歳までの各年齢階級が1割未満であるが、45歳以上で急速に高くなり「45～54歳」で22.4%と2割を超え、「65歳以上」では49.9%と半数を占めている。

<表2-42>

表2-42 家計主の年齢階級、取得方法別平成16年以降に建築された持ち家数—全国(平成20年)

家計主の年齢階級	総数 2)	新築の住宅を購入			中古住宅を 購入	新築(建て替 えを除く)	建て替え	相続・贈与
		総数	都市再生機 構・公社など	民間				
実数 (1000戸)								
持ち家総数 1)	3,009	1,075	14	1,061	82	1,138	629	48
25歳未満	10	5	0	5	1	4	1	0
25～34歳	570	250	2	248	15	266	32	4
35～44歳	1,005	421	4	417	21	456	93	7
45～54歳	504	184	2	181	13	180	113	9
55～64歳	462	103	2	101	16	130	189	14
65歳以上	384	67	2	65	13	90	192	12
割合 (%)								
持ち家総数 1)	100.0	35.7	0.5	35.3	2.7	37.8	20.9	1.6
25歳未満	100.0	48.0	2.0	46.1	4.9	34.3	8.8	1.0
25～34歳	100.0	43.9	0.4	43.5	2.6	46.6	5.6	0.6
35～44歳	100.0	41.9	0.4	41.5	2.1	45.4	9.3	0.7
45～54歳	100.0	36.4	0.5	35.9	2.6	35.6	22.4	1.8
55～64歳	100.0	22.3	0.5	21.8	3.4	28.2	41.0	3.1
65歳以上	100.0	17.3	0.5	16.8	3.5	23.3	49.9	3.2

1) 家計主の年齢「不詳」を含む。

2) 取得方法「その他」を含む。

「新築の住宅を購入」の割合は大都市のある都府県で高い

平成16年以降に建築された持ち家の取得方法別割合を都道府県別にみると、「新築の住宅を購入」は、東京都が59.1%と最も高く、次いで大阪府が56.1%、神奈川県が53.4%、千葉県が48.1%、京都府が47.5%などとなっており、大都市のある都府県で高い割合となっている。一方、秋田県が6.3%と最も低く、次いで長野県が7.8%、石川県が8.0%、佐賀県が8.3%、福井県が8.5%などとなっている。

「新築(建て替えを除く)」は、和歌山県が59.8%と最も高く、次いで山梨県が59.1%、石川県が58.6%、群馬県が57.6%、岡山県が56.5%などとなっている。一方、東京都が17.0%と最も低く、次いで大阪府が25.1%、神奈川県が25.9%、京都府が26.8%、埼玉県が30.4%などとなっている。

「建て替え」は、秋田県が38.5%と最も高く、次いで青森県が38.3%、佐賀県が34.8%、山形県及び新潟県が共に34.2%などとなっている。一方、大阪府が12.6%と最も低く、次いで兵庫県が15.7%、千葉県が16.2%、神奈川県が16.6%、香川県が16.8%などとなっている。

<表2-43>

表2-43 平成16年以降に建築された持ち家の取得方法別割合—都道府県(平成20年)

(%)

都道府県	平成16年以降 に建築された 持ち家数	取 得 方 法					
		新築の住宅 を購入	中古住宅を 購入	新築(建て替 えを除く)	建て替え	相続・贈与	そ の 他
全 国	100.0	35.7	2.7	37.8	20.9	1.6	1.2
北 海 道	100.0	26.9	3.6	48.0	19.6	1.1	0.9
青 森 県	100.0	9.4	3.1	44.5	38.3	2.0	1.2
岩 手 県	100.0	13.4	1.6	47.0	33.6	3.2	0.8
宮 城 県	100.0	34.5	1.5	36.8	24.0	1.7	1.3
秋 田 県	100.0	6.3	2.0	46.3	38.5	4.9	1.5
山 形 県	100.0	11.8	2.5	49.8	34.2	1.7	0.4
福 島 県	100.0	12.4	3.0	52.7	28.6	2.2	1.4
茨 城 県	100.0	21.9	2.0	49.3	24.0	1.3	1.5
栃 木 県	100.0	17.3	1.8	54.3	24.7	1.2	1.0
群 馬 県	100.0	14.4	1.6	57.6	23.9	1.2	1.6
埼 玉 県	100.0	44.9	2.5	30.4	20.4	0.9	0.9
千 葉 県	100.0	48.1	2.1	31.8	16.2	0.8	1.1
東 京 都	100.0	59.1	2.8	17.0	18.1	1.6	1.4
神 奈 川 県	100.0	53.4	2.5	25.9	16.6	0.7	1.0
新 潟 県	100.0	10.6	2.2	49.7	34.2	2.0	1.2
富 山 県	100.0	10.4	3.0	54.3	27.4	3.5	0.9
石 川 県	100.0	8.0	3.2	58.6	26.3	2.4	1.6
福 井 県	100.0	8.5	1.7	52.5	31.6	2.3	1.7
山 梨 県	100.0	9.1	3.0	59.1	25.3	1.5	1.0
長 野 県	100.0	7.8	1.8	53.2	33.9	2.2	1.3
岐 阜 県	100.0	17.6	1.3	50.7	28.4	1.5	0.2
静 岡 県	100.0	14.1	1.4	52.2	30.3	1.3	1.1
愛 知 県	100.0	32.5	2.0	41.1	22.0	1.4	1.0
三 重 県	100.0	19.3	2.7	53.1	22.0	1.9	1.4
滋 賀 県	100.0	25.8	1.7	50.8	18.9	2.2	0.3
京 都 府	100.0	47.5	5.1	26.8	17.3	1.5	1.8
大 阪 府	100.0	56.1	3.7	25.1	12.6	1.1	1.4
兵 庫 県	100.0	43.1	3.9	34.4	15.7	1.4	1.4
奈 良 県	100.0	32.4	4.2	41.7	18.9	1.9	0.3
和 歌 山 県	100.0	11.1	3.0	59.8	21.1	2.5	2.5
鳥 取 県	100.0	17.2	1.0	47.5	32.3	1.0	0.0
島 根 県	100.0	17.4	1.7	46.1	27.8	5.2	0.9
岡 山 県	100.0	17.1	2.3	56.5	19.7	2.6	1.8
広 島 県	100.0	34.4	2.1	41.6	17.7	2.3	1.7
山 口 県	100.0	17.8	2.6	55.2	20.4	2.2	1.9
徳 島 県	100.0	14.4	2.2	48.2	29.5	2.9	2.2
香 川 県	100.0	30.7	1.1	48.2	16.8	2.2	0.7
愛 媛 県	100.0	16.2	4.0	53.7	23.2	2.4	1.2
高 知 県	100.0	17.6	5.2	42.5	29.4	3.9	2.6
福 岡 県	100.0	40.4	3.0	35.8	17.8	1.6	1.4
佐 賀 県	100.0	8.3	1.5	50.8	34.8	3.8	1.5
長 崎 県	100.0	19.6	3.7	47.2	22.9	4.1	1.8
熊 本 県	100.0	23.0	2.7	45.6	23.8	3.0	2.2
大 分 県	100.0	13.5	3.4	54.6	24.6	3.9	1.4
宮 崎 県	100.0	16.6	4.6	47.9	25.8	3.7	1.8
鹿 児 島 県	100.0	15.5	4.0	54.2	22.1	2.9	1.1
沖 縄 県	100.0	22.7	3.2	47.3	21.8	2.3	2.7

2-7 持ち家の増改築・改修工事等

「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」の割合が最も高い

平成16年以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家は799万戸で、持ち家全体の26.3%となっている。増改築・改修工事等の内容の割合（「その他の工事」を除く。）をみると、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が14.0%と最も高く、次いで「屋根・外壁等の改修工事」が11.0%、「天井・壁・床等の内装の改修工事」が8.0%などとなっている。

また、構造別にみると、「木造」が27.7%、「非木造」が21.4%となっており、「木造」が高くなっている。増改築・改修工事等の内容をみると、「木造」及び「非木造」共に「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が最も高くなっている。

<表2-44>

表2-44 構造別平成16年以降に増改築・改修工事等をした持ち家数－全国（平成20年）

構 造	総 数	増改築・改修工事等をした								増改築・改修工事等をしていない	
		総 数 1)	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事		
実 数 (1000戸)											
持ち家総数	30,316	7,988	865	4,249	2,421	3,332	477	425	2,603	22,328	
木 造	23,751	6,586	737	3,603	1,913	2,785	421	357	2,212	17,165	
非 木 造	6,565	1,402	128	646	508	546	56	68	391	5,163	
割 合 (%)											
持ち家総数	100.0	26.3	2.9	14.0	8.0	11.0	1.6	1.4	8.6	73.7	
木 造	100.0	27.7	3.1	15.2	8.1	11.7	1.8	1.5	9.3	72.3	
非 木 造	100.0	21.4	2.0	9.8	7.7	8.3	0.9	1.0	6.0	78.6	

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

平成2年以前に建築された持ち家で増改築・改修工事等が行われた割合は3割以上

平成16年以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合を建築の時期別にみると、「昭和46年～55年」が37.2%と最も高く、次いで「昭和36年～45年」が35.1%、「昭和26年～35年」及び「昭和56年～平成2年」が共に33.0%、「昭和25年以前」が31.3%などとなっており、平成2年以前に建築された持ち家の3割以上が平成16年以降に増改築・改修工事等を行っている。

増改築・改修工事等の内容（「その他の工事」を除く。）をみると、「昭和46年～55年」は「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が23.1%と最も高く、次いで「屋根・外壁等の改修工事」が15.1%、「天井・壁・床等の内装の改修工事」が13.2%などとなっている。「平成18年～20年9月」は「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が6.5%と最も高く、次いで「天井・壁・床等の内装の改修工事」が5.0%、「屋根・外壁等の改修工事」が4.2%などとなっており、これらは「昭和46年～55年」と比べると低くなっている。

<表2-45>

表2-45 建築の時期別平成16年以降に増改築・改修工事等をした持ち家数－全国（平成20年）

建築の時期	総数	増改築・改修工事等をした								増改築・改修工事等をしていない	
		総数 1)	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事		
実数 (1000戸)											
持ち家総数 2)	30,316	7,988	865	4,249	2,421	3,332	477	425	2,603	22,328	
昭和25年以前	1,629	509	55	329	134	186	40	24	175	1,120	
昭和26年～35年	907	299	34	189	80	110	20	15	109	608	
昭和36年～45年	2,581	906	104	560	275	354	61	53	317	1,674	
昭和46年～55年	6,161	2,292	229	1,426	811	931	137	123	711	3,869	
昭和56年～平成2年	6,189	2,040	184	1,066	645	864	80	83	585	4,149	
平成3年～7年	3,146	796	59	234	156	432	28	27	218	2,350	
平成8年～12年	3,915	545	52	137	102	237	19	21	180	3,370	
平成13年～17年	3,656	357	81	157	115	119	43	38	179	3,300	
平成18年～20年9月	1,588	159	60	104	79	67	43	37	99	1,429	
割合 (%)											
持ち家総数 2)	100.0	26.3	2.9	14.0	8.0	11.0	1.6	1.4	8.6	73.7	
昭和25年以前	100.0	31.3	3.4	20.2	8.2	11.4	2.5	1.5	10.7	68.7	
昭和26年～35年	100.0	33.0	3.8	20.9	8.9	12.1	2.2	1.7	12.0	67.0	
昭和36年～45年	100.0	35.1	4.0	21.7	10.7	13.7	2.3	2.1	12.3	64.9	
昭和46年～55年	100.0	37.2	3.7	23.1	13.2	15.1	2.2	2.0	11.5	62.8	
昭和56年～平成2年	100.0	33.0	3.0	17.2	10.4	14.0	1.3	1.3	9.5	67.0	
平成3年～7年	100.0	25.3	1.9	7.4	4.9	13.7	0.9	0.9	6.9	74.7	
平成8年～12年	100.0	13.9	1.3	3.5	2.6	6.1	0.5	0.5	4.6	86.1	
平成13年～17年	100.0	9.8	2.2	4.3	3.2	3.2	1.2	1.0	4.9	90.2	
平成18年～20年9月	100.0	10.0	3.8	6.5	5.0	4.2	2.7	2.3	6.2	90.0	

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2) 建築の時期「不詳」を含む。

年収1500万円以上世帯の持ち家で増改築・改修工事等が行われた割合は3割を超える

平成16年以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合を世帯の年間収入階級別にみると、「1500万円以上」が31.3%と最も高く、次いで「300万円未満」が29.4%、「300～500万円未満」が27.4%、「1000～1500万円未満」が26.8%などとなっている。増改築・改修工事等の内容をみると、全ての年間収入階級で「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が最も高い割合となっている。〈表2-46〉

表2-46 世帯の年間収入階級別平成16年以降に増改築・改修工事等をした持ち家数－全国（平成20年）

世帯の年間収入階級	総数	増改築・改修工事等をした								増改築・改修工事等をしていない
		総数 1)	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事	
実数 (1000戸)										
持ち家総数 2)	30,316	7,988	865	4,249	2,421	3,332	477	425	2,603	22,328
300万円未満	8,307	2,439	201	1,361	675	966	141	110	863	5,868
300～500	7,685	2,107	220	1,152	676	888	130	114	697	5,578
500～700	5,528	1,312	153	673	404	550	78	72	403	4,216
700～1000	5,198	1,275	164	631	388	554	75	73	379	3,923
1000～1500	2,226	596	84	294	187	263	35	37	176	1,630
1500万円以上	806	252	43	135	89	107	18	19	83	554
割合 (%)										
持ち家総数 2)	100.0	26.3	2.9	14.0	8.0	11.0	1.6	1.4	8.6	73.7
300万円未満	100.0	29.4	2.4	16.4	8.1	11.6	1.7	1.3	10.4	70.6
300～500	100.0	27.4	2.9	15.0	8.8	11.6	1.7	1.5	9.1	72.6
500～700	100.0	23.7	2.8	12.2	7.3	10.0	1.4	1.3	7.3	76.3
700～1000	100.0	24.5	3.1	12.1	7.5	10.7	1.4	1.4	7.3	75.5
1000～1500	100.0	26.8	3.8	13.2	8.4	11.8	1.6	1.6	7.9	73.2
1500万円以上	100.0	31.3	5.3	16.7	11.1	13.3	2.2	2.3	10.3	68.7

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。

増改築・改修工事等が行われた割合が最も高い島根県

平成16年以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合を都道府県別にみると、島根県が30.8%と最も高く、次いで新潟県が30.5%、長野県が30.3%、富山県が30.1%などとなっており、この4県が3割を超えている。一方、沖縄県が19.3%と最も低く、次いで山梨県が21.9%、栃木県が22.8%、青森県及び茨城県が共に23.7%などとなっている。

<図2-24, 表2-47>

図2-24 平成16年以降に増改築・改修工事等をした持ち家の割合—都道府県(平成20年)

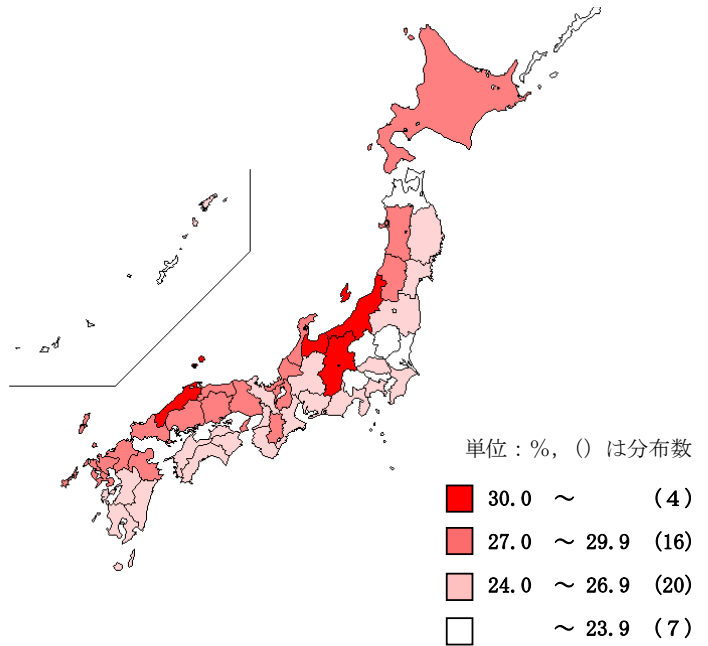


表2-47 平成16年以降に増改築・改修工事等をした持ち家数—都道府県(平成20年)

都道府県	持ち家数 (1000戸)	平成16年以降に増改築・改修工事等をした持ち家		都道府県	持ち家数 (1000戸)	平成16年以降に増改築・改修工事等をした持ち家	
		総数 (1000戸)	割合 (%)			総数 (1000戸)	割合 (%)
全 国	30,316	7,988	26.3	三 重 県	497	128	25.7
北 海 道	1,339	390	29.1	滋 賀 県	346	95	27.3
青 森 県	354	84	23.7	京 都 府	661	171	26.0
岩 手 県	339	90	26.6	大 阪 府	1,952	511	26.2
宮 城 県	529	142	26.8	兵 庫 県	1,379	390	28.3
秋 田 県	298	84	28.2	奈 良 県	365	105	28.7
山 形 県	289	79	27.3	和 歌 山 県	278	72	26.0
福 島 県	481	124	25.8	鳥 取 県	146	44	29.8
茨 城 県	733	174	23.7	島 根 県	182	56	30.8
栃 木 県	487	111	22.8	岡 山 県	489	140	28.6
群 馬 県	513	122	23.8	広 島 県	702	209	29.8
埼 玉 県	1,755	438	24.9	山 口 県	388	115	29.8
千 葉 県	1,511	399	26.4	徳 島 県	205	53	25.9
東 京 都	2,651	631	23.8	香 川 県	264	65	24.7
神 奈 川 県	2,067	516	25.0	愛 媛 県	377	98	25.9
新 潟 県	599	183	30.5	高 知 県	209	55	26.4
富 山 県	286	86	30.1	福 岡 県	1,090	310	28.4
石 川 県	291	86	29.5	佐 賀 県	198	59	29.6
福 井 県	201	59	29.2	長 崎 県	354	104	29.2
山 梨 県	218	48	21.9	熊 本 県	427	114	26.6
長 野 県	549	166	30.3	大 分 県	293	83	28.3
岐 阜 県	526	140	26.5	宮 崎 県	293	77	26.1
静 岡 県	881	220	24.9	鹿 児 島 県	472	119	25.1
愛 知 県	1,599	399	24.9	沖 縄 県	253	49	19.3

平成16年以降に高齢者等のための設備工事が行われた持ち家の割合は1割

平成16年以降に高齢者等のための設備工事が行われた持ち家は303万戸で、持ち家全体の10.0%となっている。

工事の内容をみると、トイレの和式から洋式への変更などの「トイレの工事」が4.8%、「階段や廊下の手すりの設置」が4.5%、「浴室の工事」が4.1%、「屋内の段差の解消」が1.5%となっている。

建て方別にみると、一戸建が11.0%、長屋建が11.7%、共同住宅が4.2%となっている。

また、家計主の年齢階級別にみると、年齢階級が高くなるほど割合は高くなる傾向となっており、「75歳以上」が20.1%と最も高く、次いで「70～74歳」が13.8%、「65～69歳」が11.6%などとなっている。

<表2-48>

表2-48 建て方・家計主の年齢階級、平成16年以降の高齢者等のための設備工事状況別持ち家数—全国(平成20年)

建て方・家計主の年齢階級	総 数	う ち 工 事 し た					
		総 数 1)	階段や廊下 の手すりの 設置	屋内の段差 の解消	浴室の 工事	トイレの 工事	そ の 他
実 数 (1000戸)							
持 ち 家 総 数 2)	30,316	3,028	1,360	447	1,247	1,458	534
(建て方)							
一 戸 建	25,187	2,778	1,279	414	1,136	1,363	466
長 屋 建	364	43	22	6	18	20	9
共 同 住 宅	4,677	197	53	25	90	70	58
そ の 他	89	11	6	2	4	5	2
(家計主の年齢階級)							
25 歳 未 満	43	1	1	0	0	1	0
25 ～ 29歳	247	8	4	2	3	3	2
30 ～ 34	952	24	12	5	9	9	5
35 ～ 39	1,805	49	25	10	18	19	9
40 ～ 44	2,227	80	36	14	30	34	15
45 ～ 49	2,581	136	59	20	51	60	25
50 ～ 54	2,974	224	98	33	83	100	41
55 ～ 59	4,014	374	161	59	148	172	67
60 ～ 64	3,874	408	169	74	177	195	68
65 ～ 69	3,521	407	170	70	178	202	67
70 ～ 74	2,948	408	173	56	174	210	66
75 歳 以 上	4,457	894	445	104	369	446	166
割 合 (%)							
持 ち 家 総 数	100.0	10.0	4.5	1.5	4.1	4.8	1.8
(建て方)							
一 戸 建	100.0	11.0	5.1	1.6	4.5	5.4	1.8
長 屋 建	100.0	11.7	6.1	1.7	4.8	5.4	2.4
共 同 住 宅	100.0	4.2	1.1	0.5	1.9	1.5	1.2
そ の 他	100.0	12.2	6.3	1.8	4.9	5.8	2.0
(家計主の年齢階級)							
25 歳 未 満	100.0	2.8	1.4	0.5	0.9	1.2	0.2
25 ～ 29歳	100.0	3.1	1.5	0.6	1.2	1.1	0.6
30 ～ 34	100.0	2.5	1.3	0.5	0.9	0.9	0.5
35 ～ 39	100.0	2.7	1.4	0.5	1.0	1.1	0.5
40 ～ 44	100.0	3.6	1.6	0.6	1.3	1.5	0.7
45 ～ 49	100.0	5.3	2.3	0.8	2.0	2.3	1.0
50 ～ 54	100.0	7.5	3.3	1.1	2.8	3.4	1.4
55 ～ 59	100.0	9.3	4.0	1.5	3.7	4.3	1.7
60 ～ 64	100.0	10.5	4.4	1.9	4.6	5.0	1.8
65 ～ 69	100.0	11.6	4.8	2.0	5.0	5.7	1.9
70 ～ 74	100.0	13.8	5.9	1.9	5.9	7.1	2.2
75 歳 以 上	100.0	20.1	10.0	2.3	8.3	10.0	3.7

1) 複数回答があるので、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2) 家計主の年齢「不詳」を含む。

2-8 持ち家の耐震状況

耐震診断が行われた持ち家の割合は約 1 割

耐震診断が行われた持ち家は 313 万戸で、全体の 10.3%と約 1 割となっている。

耐震診断が行われた持ち家の割合を建築の時期別にみると、建築の時期が新しくなるほど高くなる傾向となっており、「平成 13 年～17 年」では 2 割、「平成 18 年～20 年 9 月」では 3 割を超えている。

建て方別にみると、共同住宅が 27.1%と最も高く、共同住宅以外はいずれも 7%台となっている。

また、構造別にみると、「木造」が 7.0%と 1 割未満であるのに対し、「非木造」は 22.3%と 2 割を超えている。〈表 2-49〉

耐震診断が行われた持ち家のうち、耐震性が確保されていたものは 272 万戸で、耐震診断が行われた持ち家の 87.0%となっている。

耐震性が確保されていた持ち家の割合を建築の時期別にみると、平成 3 年以降に建築された住宅は 9 割を超えている。さらに、昭和 55 年以前と昭和 56 年以降に建築された住宅を比べると、昭和 55 年以前の 53.4%に対し、昭和 56 年以降は 95.3%となっている。

建て方別にみると、一戸建が 79.6%、共同住宅が 97.7%となっており、共同住宅のほとんどで耐震性が確保されている。

また、構造別にみると、「木造」が 77.9%、「非木造」が 97.3%となっており、「非木造」のほとんどで耐震性が確保されている。

〈表 2-50〉

表2-49 建築の時期・建て方・構造、耐震診断の有無別持ち家数—全国(平成20年)

建築の時期・建て方・構造	実数 (1000戸)			割合 (%)		
	総数	耐震診断をしたことがある	耐震診断をしたことはない	総数	耐震診断をしたことがある	耐震診断をしたことはない
持ち家総数 1)	30,316	3,133	27,183	100.0	10.3	89.7
(建築の時期)						
昭和35年以前	2,536	81	2,456	100.0	3.2	96.8
昭和36年～45年	2,581	137	2,444	100.0	5.3	94.7
昭和46年～55年	6,161	400	5,761	100.0	6.5	93.5
昭和56年～平成2年	6,189	386	5,803	100.0	6.2	93.8
平成3年～7年	3,146	256	2,890	100.0	8.2	91.8
平成8年～12年	3,915	497	3,418	100.0	12.7	87.3
平成13年～17年	3,656	823	2,834	100.0	22.5	77.5
平成18年～20年9月	1,588	536	1,051	100.0	33.8	66.2
再掲						
昭和55年以前	11,277	617	10,661	100.0	5.5	94.5
昭和56年以降	18,494	2,498	15,995	100.0	13.5	86.5
(建て方)						
一戸建	25,187	1,835	23,352	100.0	7.3	92.7
長屋	364	26	338	100.0	7.0	93.0
共同住宅	4,677	1,265	3,411	100.0	27.1	72.9
その他	89	7	82	100.0	7.4	92.6
(構造)						
木造	23,751	1,669	22,082	100.0	7.0	93.0
非木造	6,565	1,464	5,101	100.0	22.3	77.7

1) 建築の時期「不詳」を含む。

表2-50 建築の時期・建て方・構造別耐震診断をしたことがある持ち家数—全国(平成20年)

建築の時期・建て方・構造	実数 (1000戸)			割合 (%)		
	総数	耐震性が確保されていた	耐震性は確保されていないかった	総数	耐震性が確保されていた	耐震性は確保されていないかった
持ち家総数 1)	3,133	2,724	409	100.0	87.0	13.0
(建築の時期)						
昭和35年以前	81	30	51	100.0	36.8	63.2
昭和36年～45年	137	65	71	100.0	47.8	52.2
昭和46年～55年	400	235	165	100.0	58.7	41.3
昭和56年～平成2年	386	324	62	100.0	83.9	16.1
平成3年～7年	256	241	16	100.0	93.8	6.2
平成8年～12年	497	485	12	100.0	97.6	2.4
平成13年～17年	823	808	14	100.0	98.2	1.8
平成18年～20年9月	536	524	12	100.0	97.7	2.2
再掲						
昭和55年以前	617	329	287	100.0	53.4	46.6
昭和56年以降	2,498	2,382	116	100.0	95.3	4.6
(建て方)						
一戸建	1,835	1,460	375	100.0	79.6	20.4
長屋	26	22	4	100.0	84.7	15.3
共同住宅	1,265	1,237	29	100.0	97.7	2.3
その他	7	6	1	100.0	89.4	10.6
(構造)						
木造	1,669	1,300	369	100.0	77.9	22.1
非木造	1,464	1,424	39	100.0	97.3	2.7

1) 建築の時期「不詳」を含む。

※ 昭和53年の宮城県沖地震の後に耐震設計基準が抜本的に見直され、昭和56年6月から、新たな基準が施行されている。

耐震診断が行われた持ち家の割合が最も高い東京都

耐震診断が行われた持ち家の割合を都道府県別にみると、東京都が17.9%と最も高く、次いで静岡県が16.6%、神奈川県が15.2%、兵庫県が13.5%、愛知県が13.3%などとなっている。一方、沖縄県が4.1%と最も低く、青森県が4.2%、佐賀県が4.4%、秋田県及び鹿児島県が共に4.5%などとなっている。

また、耐震診断が行われた持ち家のうち、耐震性が確保されていたものの割合は、沖縄県が96.2%と最も高く、次いで北海道が96.0%、福岡県が95.2%、群馬県が94.2%、山口県が94.0%などとなっている。一方、高知県が61.4%と最も低く、次いで長野県が65.7%、和歌山県が66.1%、三重県が66.3%、愛知県が68.5%などとなっている。

<図2-25, 表2-51>

図2-25 耐震診断をしたことがある持ち家の割合
—都道府県(平成20年)

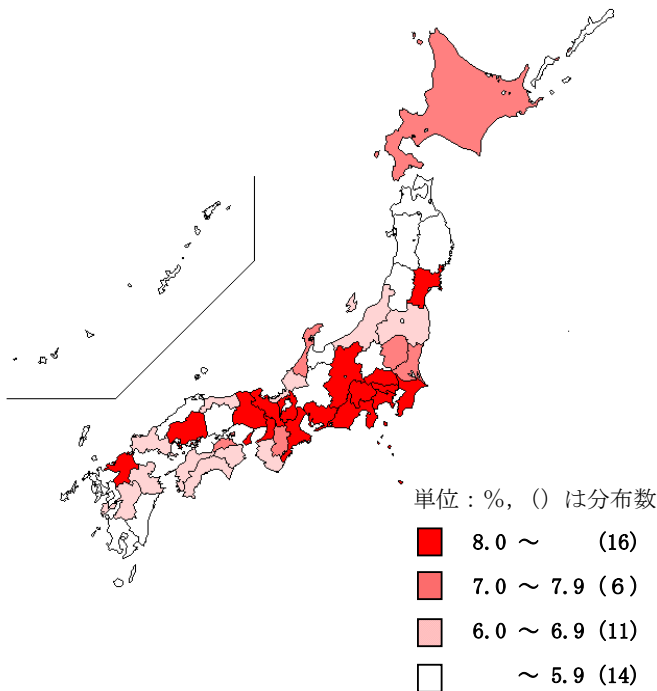


表2-51 耐震診断をしたことがある持ち家の割合及び耐震診断をしたことがある持ち家のうち、耐震性が確保されていたものの割合—都道府県(平成20年)

都道府県	耐震診断をしたことがある	耐震診断をしたことがある持ち家のうち、耐震性が確保されていた	都道府県	耐震診断をしたことがある	耐震診断をしたことがある持ち家のうち、耐震性が確保されていた
全 国	10.3	87.0	三 重 県	9.3	66.3
北 海 道	7.9	96.0	滋 賀 県	9.0	79.7
青 森 県	4.2	93.3	京 都 府	9.3	90.6
岩 手 県	5.1	80.9	大 阪 府	11.0	91.6
宮 城 県	12.6	85.1	兵 庫 県	13.5	90.6
秋 田 県	4.5	91.7	奈 良 県	7.9	83.6
山 形 県	5.8	91.0	和 歌 山 県	6.9	66.1
福 島 県	6.2	92.2	鳥 取 県	6.4	88.2
茨 城 県	7.3	90.3	島 根 県	5.0	86.8
栃 木 県	7.3	93.2	岡 山 県	5.8	91.9
群 馬 県	5.7	94.2	広 島 県	9.7	93.1
埼 玉 県	11.3	92.5	山 口 県	6.1	94.0
千 葉 県	11.5	92.3	徳 島 県	6.4	70.2
東 京 都	17.9	90.8	香 川 県	7.4	92.9
神 奈 川 県	15.2	88.7	愛 媛 県	6.4	87.2
新 潟 県	6.9	82.9	高 知 県	6.7	61.4
富 山 県	5.8	89.2	福 岡 県	10.6	95.2
石 川 県	7.0	91.2	佐 賀 県	4.4	89.8
福 井 県	6.4	85.2	長 崎 県	4.7	91.7
山 梨 県	9.2	79.6	熊 本 県	6.4	93.8
長 野 県	10.2	65.7	大 分 県	6.0	91.5
岐 阜 県	5.9	78.3	宮 崎 県	4.8	89.4
静 岡 県	16.6	69.5	鹿 児 島 県	4.5	93.5
愛 知 県	13.3	68.5	沖 縄 県	4.1	96.2

持ち家の耐震改修工事の約5割は「金具による補強」

耐震改修工事の状況を見ると、耐震改修工事が行われた持ち家は107万戸で、持ち家全体の3.5%となっている。耐震改修工事が行われた持ち家について、工事の内容をみると、「金具による補強」が51万戸（48.1%）と最も多く、次いで「基礎の補強」が44万戸（41.5%）、「筋かいの設置」が41万戸（38.0%）などとなっている。

耐震改修工事の状況を建て方別にみると、一戸建の4.1%に対し、共同住宅は0.4%で、一戸建に比べ3.7ポイント低くなっている。耐震改修工事の内容をみると、一戸建は「基礎の補強」及び「金具による補強」が共に40%を超えているが、共同住宅は「壁の新設・補強」のみ40%を超えている。

耐震改修工事の状況を構造別にみると、木造の4.1%に対し、非木造は1.3%で、木造に比べ2.8ポイント低くなっている。耐震改修工事の内容をみると、木造は「金具による補強」が49.0%と最も高く、次いで「基礎の補強」が40.6%などとなっている。一方、非木造は「基礎の補強」が50.7%と5割を超えて最も高く、次いで「金具による補強」が37.5%などとなっている。

<表2-52>

表2-52 建て方・構造、耐震改修工事の状況別持ち家数—全国（平成20年）

建て方・構造	総数	うち耐震改修工事をした					その他
		総数 1)	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	
実数（1000戸）							
持ち家総数（建て方）	30,316	1,068	385	406	443	513	160
一戸建	25,187	1,033	370	396	429	502	152
長屋建	364	14	6	5	6	6	3
共同住宅	4,677	18	8	4	7	4	4
その他の（構造）	89	4	2	1	2	1	1
木造	23,751	981	352	376	398	481	143
非木造	6,565	88	33	30	44	33	17
割合—1（%）							
持ち家総数（建て方）	100.0	3.5	1.3	1.3	1.5	1.7	0.5
一戸建	100.0	4.1	1.5	1.6	1.7	2.0	0.6
長屋建	100.0	3.8	1.5	1.3	1.6	1.6	0.7
共同住宅	100.0	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
その他の（構造）	100.0	4.4	1.7	1.6	1.8	1.6	0.9
木造	100.0	4.1	1.5	1.6	1.7	2.0	0.6
非木造	100.0	1.3	0.5	0.5	0.7	0.5	0.3
割合—2（%）							
持ち家総数（建て方）	—	100.0	36.0	38.0	41.5	48.1	15.0
一戸建	—	100.0	35.8	38.3	41.5	48.6	14.7
長屋建	—	100.0	40.6	34.8	41.3	42.8	18.8
共同住宅	—	100.0	42.1	23.0	39.3	23.6	23.6
その他の（構造）	—	100.0	38.5	35.9	41.0	35.9	20.5
木造	—	100.0	35.9	38.3	40.6	49.0	14.5
非木造	—	100.0	37.4	34.5	50.7	37.5	19.8

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

耐震改修工事が行われた持ち家の割合が最も高い静岡県

耐震改修工事が行われた持ち家の割合を都道府県別にみると、静岡県が6.8%と最も高く、次いで宮城県が5.4%、新潟県が4.9%、愛知県及び兵庫県が共に4.5%などとなっている。

一方、沖縄県が1.3%と最も低く、次いで北海道及び長崎県が共に2.3%、秋田県が2.6%、青森県、岩手県及び群馬県がいずれも2.7%などとなっている。

<表2-53>

表2-53 耐震改修工事をした持ち家の割合—都道府県（平成20年）

都道府県	耐震改修工事をした持ち家の割合	都道府県	耐震改修工事をした持ち家の割合	都道府県	耐震改修工事をした持ち家の割合
全 国	3.5	富 山 県	3.3	島 根 県	3.7
北 海 道	2.3	石 川 県	4.0	岡 山 県	3.3
青 森 県	2.7	福 井 県	3.8	広 島 県	3.8
岩 手 県	2.7	山 梨 県	3.7	山 口 県	3.0
宮 城 県	5.4	長 野 県	3.7		
秋 田 県	2.6	岐 阜 県	3.7	徳 島 県	2.8
		静 岡 県	6.8	香 川 県	3.6
山 形 県	2.8	愛 知 県	4.5	静 岡 県	3.8
福 島 県	3.1	三 重 県	3.9	高 知 県	4.1
茨 城 県	3.1	滋 賀 県	3.3	福 岡 県	3.0
栃 木 県	3.1			佐 賀 県	2.9
群 馬 県	2.7	京 都 府	3.4	長 崎 県	2.3
		大 阪 府	3.5	熊 本 県	3.3
埼 玉 県	3.1	兵 庫 県	4.5	大 分 県	3.2
千 葉 県	2.9	奈 良 県	4.2	宮 崎 県	3.4
東 京 都	3.4	和 歌 山 県	3.4		
神 奈 川 県	3.5			鹿 児 島 県	3.0
新 潟 県	4.9	鳥 取 県	3.9	沖 縄 県	1.3